

北海道議会時報

平成10年第1回定例会



北海道議会議務局

(表紙写真)

かむりん
果夢林 (留辺蘂町・温根湯)

自動車や電車で駅があるように、道路にも、立ち寄って心とからだをリフレッシュさせる駅があったら、という考えから生まれたのが道の駅です。

旭川と網走を結ぶ国道39号線上、常呂郡留辺蘂町温根湯にある道の駅「おんねゆ温泉」は平成7年8月に指定を受けた駅で、快適なトイレと観光案内をする「クリーンプラザ・おんねゆ」やクラフトマンハウス、交流センター、リラックスガーデンなどがあります。

特にイベント広場中央に位置するシンボルタワー果夢林は直径10m、高さ20mのからくりハト時計塔で、世界一のハト時計としてギネスブックに登録申請中です。施設の中では、からくり人形の見学や木登りレース、丸太切りレースなどもでき、見るだけでなく楽しめるからくりハト時計塔となっています。

「果てしなく夢が広がる林の町」であることと、多くの人たちがこの町を訪れる(カム come)ことを願って名付けられたシンボルタワー果夢林、時を刻むごとに季節のメロディーを奏でる森の精が訪れる人々をメルヘンの世界へ誘っています。

(留辺蘂町提供)

……もくじ……

第 1 回 定 例 会

概要	1
本会議	2
提出案件	18
意見書	21
請願・陳情	28

委 員 会 の 動 き

議会運営委員会	29
常 任 委 員 会	33
総務委員会	
環境生活委員会	
保健福祉委員会	
経済委員会	
農政委員会	
水産林務委員会	
建設委員会	
文教委員会	
特 別 委 員 会	43
総合開発調査特別委員会	
産炭地域振興対策特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
エネルギー問題調査特別委員会	
交通安全対策特別委員会	
地方分権・行政改革問題調査特別委員会	
予算特別委員会	46

資 料

第 1 回定例会において議決を経た条例の公布調	61
-------------------------	----

1・2・3月のメモ	62
-----------	----

議 会 日 誌

<p>▶ 12月 17日(水) 経済委員会</p>	<p>9日(月) 議会運営委員会 本会議 (日程延期)</p>
<p>▶ 1月 6日(火) 各常任委員会 7日(水) 総合開発調査特別、産炭地域振興対策特別、北方領土対策特別、エネルギー問題調査特別、交通安全対策特別、地方分権・行政改革問題調査特別各委員会</p>	<p>10日(火) 議会運営委員会 本会議 (代表質問〈1人〉) 11日(水) 議会運営委員会 本会議 (代表質問〈2人〉、追加提案説明) 12日(木) 議会運営委員会 本会議 (一般質問〈7人〉) 16日(月) 議会運営委員会 本会議 (一般質問〈7人〉) 17日(火) 議会運営委員会 本会議 (一般質問〈4人〉、予算特別委員会設置) 予算特別委員会 (正副委員長の互選、3分科会設置) 予算第1・第2・第3各分科会 (正副委員長の互選)</p>
<p>▶ 2月 3日(火) 各常任委員会 4日(水) 文教委員会 総合開発調査特別、北方領土対策特別、エネルギー問題調査特別、地方分権・行政改革問題調査特別各委員会 5日(木) 文教委員会 16日(月) 議会運営委員会 23日(月) 議会運営、各常任、総合開発調査特別、産炭地域振興対策特別、北方領土対策特別、エネルギー問題調査特別、交通安全対策特別、地方分権・行政改革問題調査特別各委員会 24日(火) (第1回定例会開会) 議会運営委員会 本会議 (会期決定〈30日間〉、道政執行方針及び提案説明、教育行政執行方針、先議案件2件可決、意見案1件可決、請願審査)</p>	<p>18日(水) 議会運営委員会 予算特別委員会 (先議案件審査) 環境生活、農政、建設、水産林務各委員会 本会議 (予算特別、農政、水産林務、建設、環境生活各委員長報告、平成9年度最終補正予算等16件可決) 19日(木) 予算第1・第2・第3各分科会 (各部所管審査) 20日(金) 予算第1・第2・第3各分科会 (各部所管審査) 23日(月) 予算第1・第2・第3各分科会 (各部所管審査) 24日(火) 予算特別委員会 (総括質疑、意見調整、議案等可決) 25日(水) 議会運営委員会 各常任委員会 産炭地域振興対策特別、交通安全対策特別各委員会 本会議 (各委員長報告、議案等可決、追加提案説明、意見案7件可決、請願審査) (第1回定例会閉会)</p>
<p>▶ 3月 3日(火) 議会運営委員会 本会議 (代表質問〈1人〉) 建設委員会 4日(水) 議会運営委員会 本会議 (代表質問〈1人〉) 5日(木) 議会運営委員会 本会議 (日程延期) 6日(金) 議会運営委員会 本会議 (代表質問)</p>	

第1回定例会

総額3兆4,852億1,154万円余の平成10年度予算成立

▶北海道情報公開条例案を可決◀

概 要

- ① 平成10年度当初予算等を審議する第1回定例会は、2月24日招集され、会議録署名議員の指定等を行い、会期を3月25日までの30日間と決定。
- 次に、総額3兆4,852億1,154万円余の平成10年度予算及びこれに関連する議案等が上程され、知事から道政執行方針及び提出議案に関する説明並びに教育長から教育行政執行方針に関する説明の後、平成9年度補正予算等について先議することとし、質疑の後、委員会付託を省略し、いずれも原案可決。
- 次に、酪農・畜産振興施策に関する意見案を異議なく原案可決。
- 次に、請願1件を採択し、議案調査のため、2月25日から3月2日まで休会することに決定して、散会。
- ② 休会明けの3月3日、知事から職員の不祥事に関する報告が行われた後、代表質問に入り、翌4日、自律型社会、主任制等の問題で審議が中断、そのまま延会となった。
- ③ 3月6日、審議は一旦再開したが、すぐに中断し、そのまま延会した。
- ④ 3月10日、審議が再開し、翌11日に代表質問を終結。その後、平成9年度最終補正予算が追加提案され、知事から提案説明があり、延会した。
- ⑤ 3月12日から一般質問に入り、3月17日終結。直ちに予算特別委員会を設置し、議案を各委員会に付託し、散会した。
- ⑥ 3月18日、平成9年度最終補正予算等について先議を行い、各関係付託議案に対する委員長報告の後、討論、採決の結果、いずれも原案可決。
- 各委員会付託議案審査のため3月19日から3月24日まで休会することに決定して、散会。
- ⑦ 予算特別委員会は、3月17日に正副委員長の互選を行い、3分科会を設置。3月18日に平成9年度最終補正予算について先議を行い、質疑、採決の結果、いずれも原案可決と決定。3月19日から各分科会において平成10年度予算に関する各部所管の審査に入り、3月23日にこれを終了。3月24日、各分科委員長報告の後、総括質疑を行い、質疑終結後、討論、採決の結果、いずれも原案可決と決定した。なお、審査の経緯にかんがみ、NEWS問題等について、意見を付すことに決定した。
- ⑧ 会期最終日の3月25日は、各付託議案に対する委員長報告、討論、採決の結果、いずれも原案可決。
- 次に、北海道監査委員の人事案件が追加提案され、知事から提案説明の後、同意議決。
- 次に、北海道の経済及び雇用の安定に関する意見案ほか6件の意見案について、討論、採決の結果、いずれも原案可決。
- 次に、請願審査の件について、2件を採択と決定した。
- 次に、閉会申請・陳情継続審査及び事務調査の件を決定し、開会以来30日目の3月25日に閉会した。
- ⑨ 提出案件の議決状況は次のとおりである。

提出者	提出件数	議 決 の 状 況			
		原 案 可 決	同 意 議 決	報 告 の み	計
知 事	73	69	1	3	73
議 員	8	8	—	—	8
計	81	77	1	3	81

本 会 議

○2月24日（火） 午前10時9分開議、岩本允議長、平成10年第1回定例会の開会を宣し、

日程第1 会議録署名議員の指定を行い、諸般の報告の後、議長から、元議員長岡寅雄氏の逝去（1月10日）、元議員青木力氏の逝去（1月14日）及び元議員千葉大作氏の逝去（1月22日）について、弔意を表した旨報告。

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を本日から3月25日までの30日間と決定。

日程第3 議案第1号ないし第53号を議題とし、知事から道政執行方針及び提出議案に関する説明並びに教育長から教育行政執行方針に関する説明。

日程第3のうち、議案第52号及び第53号を先議することを異議なく決定して、質疑に入り、萩原信宏議員（共産）から議案第52号に関する質疑があり、知事から答弁。同議員から発言があつて質疑を終結。委員会付託を省略し、採決に入り、まず議案第52号を問題とし、起立多数により原案可決（共産反対）。次に議案第53号を問題とし、異議なく原案可決。

日程第4 意見案第1号を議題とし、提案説明及び委員会付託を省略の上、採決に入り、異議なく原案可決。

日程第5 請願審査の件を議題とし、委員長報告を省略の上、採決に入り、異議なく請願審査報告書（採択1件）のとおり決定。

議案調査のため、2月25日から3月2日まで休会することに決定して、午前11時35分散会。

○3月3日（火） 午後2時29分開議、諸般の報告の後、知事から職員の不祥事件に関する発言。

日程第1 議案第1号ないし第51号を議題とし、代表質問に入り、

大平 盛雄議員（民主）から、



- 1 知事の政治姿勢について
 - ・ 日ロ平和条約締結合意の歴史的な意義
 - ・ サハリン州との北方四島共同開発の可能性についての検討及び日ロ平和条約締結交渉における北海道意見の反映
 - ・ 北方四島交流施設の充実のための支援
 - ・ 北方四島周辺における漁業の安全操業への支援
 - ・ 幌延の貯蔵工学センター計画白紙撤回に係る原子力局長の発言に対する所見
 - ・ 幌延に関する国への申入れ
 - ・ 矢白別演習場の夜間訓練に対する見解
 - ・ 国に対する矢白別演習場の射撃訓練における砲弾数の事前発表の申入れ及び訓練縮小の要請
 - ・ 日米新ガイドラインに対する認識及びこの問題への対処
- 2 道政上の諸課題について
 - ・ 財政に対する基本認識
 - ・ 財政支援を行うに当たつての事業主体の責務についての考え及びコンサドレーやエアードゥーに支援すると判断した基準
 - ・ ホワイトドーム建設に対する道の支援
 - ・ 政府の経済運営及び追加の大型補正に対する所見並びに道内経済の見通し
 - ・ 景気対策予算のフォローアップ体制の構築
 - ・ 経済構造改革における視点及び改革推進の手立て
 - ・ 構造改革に官民総意で取り組むための懇話会の具体的内容、分野におけるアクションプログラムの策定及び庁内組織機構についての考え
 - ・ 時のアセスメント制度の趣旨徹底及び公開性を高める工夫
 - ・ 政策評価のシステムづくりについての認識

- ・政策評価導入に当たつての具体的な取組み
 - ・道政改革の進捗状況及びその状況に対する見解
 - ・平成10年度における政策重視、地域重視の取組み
 - ・情報公開条例改正の意義及びこの条例の特徴
 - ・情報公開条例への検討会意見等の反映
 - ・関与団体の情報公開に係る見解
 - ・外部監査制度の導入についての考え
 - ・オンブズマン制度に係る検討内容と導入に当たつての考え方
 - ・苫東に対する基本認識及び計画縮小に対する見解
 - ・苫東開発への今後の対応
 - ・北海道保健医療福祉計画の目指す姿
 - ・保健、医療、福祉の方向を指し示す指標の設定
 - ・第2次保健医療福祉圏ごとの地域計画策定の見直し
 - ・NPOの役割についての認識
 - ・NPO活動推進検討プロジェクトによる中間報告の受止め
 - ・平成10年度におけるNPO活動推進の取組み
 - ・国の食料・農業・農村基本問題調査会の中間報告の評価
 - ・食料・農業・農村基本問題調査会の最終答申に向けた道の取組み
 - ・韓国漁船による無謀操業についての認識
 - ・韓国漁船問題の打開方策及び韓国漁船による被害への対応
- 3 教育問題について
- ・少年、少女による一連の事件の背景や子供たちがおかれている状況の認識
 - ・一連の事件を受けた当面の対応及び今後の学校教育の改革
 - ・心の教育に対する認識及び心を育む条件整備の具体的推進
 - ・主任制問題解決に向けた所見
- 4 交通問題について
- ・平成10年度の交通安全に係る施策の展開方針
 - ・北海道交通安全基本条例への道民意見の反映
 - ・交通事故を防止するための道路環境の整備
 - ・交通事故全国一の返上に向けた決意と具体的施策

等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答

弁があつて、議事の都合により午後4時20分延会。

○3月4日(水) 午前10時15分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第51号を議題とし、代表質問を継続。

川尻 秀之議員(自民)から、



- 1 知事の政治姿勢について
- ・知事が目指す自律型社会の具体的内容
 - ・知事を目指す自律と前知事がいう自立の違い
 - ・自律に至る筋道
 - ・自律型社会に到達するための4つの構造改革の内容と進め方
 - ・北海道自主・自律シナリオ懇話会の必要性
 - ・新たな組織による構造改革推進の必要性
 - ・今回の予算編成に当たつての基本的考え方
 - ・財源確保を図るための事業選択の基準及びその結果廃止又は縮小された施策とその事業費
 - ・出先機関の見直し
 - ・民間への委託を考えている対象事業及びその結果削減できる職員数
 - ・派遣職員の引き揚げ
 - ・職員数適正化計画の推進による人件費の削減効果及び今回の予算案における具体的額
 - ・関与団体などに対する補助金
 - ・コンサドーレ札幌に対する支援の考え方
 - ・北海道フットボールクラブが自立するための取組み
 - ・ホワイトドームの実現に向けた助成の根拠
 - ・施設の運営形態及び将来の維持管理への道の関わり
 - ・北海道住宅供給公社に対する指導監督の責任及び道が関与する特殊法人の実態に対する反省とその対処
 - ・人件費の圧縮、受託事業の拡大などの改善に

- ・ による公社経営健全化の可能性
 - ・ 存廃を含めた公社のあり方の検討
 - ・ 北海道エアフロント開発の運営費財源及び今後の道の対応
 - ・ NEWSビルからの全面撤退にかかる費用と内訳
 - ・ 北海道エアフロント開発によるインポートマート事業に対する率直な見解
 - ・ 苫小牧市ウトナイ地区で計画されている流通加工施設を中心とした事業に対する見解
 - ・ NEWSビルの後利用の検討期間を3年としたことに対する見解
 - ・ 幌延の深地層研究施設についての認識及びこの問題に係る大臣発言に対する見解
 - ・ 深地層研究施設への放射性廃棄物の持込み
 - ・ 深地層施設と知事公約との関連
 - ・ 幹部職員が逮捕された事実の受止め及び道による本件調査の有無
- 2 景気・経済・金融対策について
- ・ 本道経済の現状についての認識と見直し
 - ・ 新しい産業づくりの考え及び新規成長分野として期待する業種
 - ・ 産業クラスター創造推進支援の対象事業と支援の手立て
 - ・ 産学官融合による事業内容、施設の建設スケジュール
 - ・ 地場企業向け特別資金制度についての認識
 - ・ 金融対策に係る中央要請の内容や中央の反応
 - ・ 雇用機会の確保対策における基本的考え方
 - ・ 中高年齢者雇用開発奨励事業費補助金制度の整備
 - ・ 平成10年度北海道開発予算の内示結果の評価と北海道経済や雇用の面に及ぼす影響
 - ・ 明年度予算前倒しの公共事業発注による秋枯れ対策
 - ・ 建設工事の発注における道内企業の優遇
 - ・ 公共工事のコスト縮減における重点事項
 - ・ 公共工事費等の早期支払いに向けた決断
- 3 第3次北海道長期総合計画について
- ・ 国の北海道総合開発計画の策定スケジュール
 - ・ 前期実施計画取りまとめの基本的考え
 - ・ 整備水準の計画への明記
 - ・ 前期実施計画の資金計画と基本計画で示されている総体資金量との関連及び財政健全化推進方策との整合性
- ・ 大学新設への支援条件
 - ・ 函館公立大学への助成内容及びその決定時期
 - ・ パートナースhip計画の実効性
 - ・ パートナースhip計画推進組織の設立の見通し
 - ・ パートナースhip計画への支援内容
- 4 第一次産業の振興について
- ・ 国の食料・農業・農村基本問題調査会の中間報告における基本的考え方及びこの報告に対する評価
 - ・ 新農業基本法制定に向けた国への働きかけ
 - ・ 農業問題に係る今後の取組み
 - ・ 食料自給率問題に対する見解
 - ・ 木材産業の経営環境についての認識並びに国有林改革に伴う木材産業への影響調査及び業界との意見交換会開催のスケジュール
 - ・ 北海道木材産業の緊急な振興対策
 - ・ 韓国漁船の無謀な操業の現状についての認識
 - ・ 韓国漁船による被害者の救済
 - ・ 本道沿岸の水産資源の回復策
 - ・ 北方四島周辺海域における操業の環境整備
 - ・ ロシアのトロール漁船操業に対する対策
- 5 道政上の重要課題について
- ・ 北海道新幹線の早期着工に向けた取組み
 - ・ 新幹線の青函同時開業についての考え
 - ・ 北海道新幹線の段階的整備に対する見解
 - ・ 新幹線の青函同時開業の可能性
 - ・ 交通安全基本条例制定に対する基本的考え方及び条例制定の具体的時期
- 6 教育問題について
- ・ 文部省、地教委、校長会及び道議会との了承を得ずに主任制を実施することに対する見解
 - ・ 主任制に係る北教組との共通理解の内容
 - ・ 主任などの命課と交渉事項についての教育長報告の考え方
 - ・ 同一校在勤中に必ず主任などを経験させるとした真意及びそのことと文部省通達との関連
 - ・ 保健主事以外の拡大主任の内容
 - ・ 主任制問題解決に向けた課題の具体的内容及び北教組との解決の見直し
 - ・ 人事委員会が北教組の争議行為に関する処分を取り消す裁決をした経過と理由
 - ・ 凶悪な少年事件と心の教育との関係についての認識及び心の教育の重要性についての考え
 - ・ 心の教育に係るこれまでの取組みと今後の対

応

- ・心の教育を推進する横断的な施策検討組織の設置

7 公安問題について

- ・警察行政執行に当たっての基本方針

等について質問があり、知事、人事委員長、教育長及び警察本部長から答弁があつて、議事進行の都合により午後零時25分休憩。午後1時58分再開し、同議員から再質問、知事から答弁準備に時間を要する旨の発言があり、午後2時26分休憩。午後3時59分再開し、議事の都合により午後4時延会。

○3月5日(木) 午前10時31分開議、諸般の報告の後、議事進行の都合により午前10時32分休憩。午後4時再開し、議事の都合により午後4時1分延会。

○3月6日(金) 午前10時44分開議、諸般の報告の後、議事進行の都合により午前10時45分休憩。午後3時39分再開し、日程第1議案第1号ないし第51号を議題とし、代表質問を継続。知事及び教育長から3月4日の川尻秀之議員(自民)の再質問に対する答弁。同議員から再々質問、知事から答弁準備に時間を要する旨の発言があり、午後4時28分休憩。午後4時29分再開し、議事の都合により午後4時30分延会。

○3月9日(月) 午後1時34分開議、諸般の報告の後、議事進行の都合により午後1時35分休憩。午後4時25分再開し、議事の都合により午後4時26分延会。

○3月10日(火) 午前10時35分開議、諸般の報告の後、議事進行の都合により午前10時36分休憩。午後3時3分再開し、

日程第1議案第1号ないし第51号を議題とし、代表質問を継続。

3月6日の川尻秀之議員(自民)の再々質問に対して、知事及び教育長から答弁があり、議長から会議規則第57条ただし書の規定による発言許可の後、同議員から発言。

板谷 實議員(21'道民)から、



- 1 知事の行政取組み姿勢について
 - ・中央省庁等改革基本法案が国会に提出されたことの受止め
 - ・北海道開発庁が国土交通省の内局に位置付けられることの感想
 - ・省庁再編において沖縄開発庁と北海道開発庁の取扱いが異なる理由
 - ・北海道開発庁の統合による北海道の特別取扱い廃止の懸念に対する見解及び今後の本道への予算配分の動向
 - ・総合経済対策関連施策の効果
 - ・公共事業削減の予想に対する見解
 - ・北海道開発の意義等の議論の必要性及びその議論を行う検討機関の設置
 - ・3つの新規貸付金の貸付条件
- 2 環境問題について
 - ・京都会議の評価
 - ・今後のCO²排出制限の見通し
 - ・CO²削減への対応
 - ・民生用の電力使用が多い本道のエネルギー消費抑制の難しさについての認識
 - ・新エネルギーとローカルエネルギー活用によるCO²削減の達成見込み
 - ・北電泊3号機に係る環境影響調査結果の対応
 - ・原子力発電の安全性についての認識
- 3 農政問題について
 - ・農業基本法の見直しに係る国への要請
 - ・北海道農業・農村振興条例の普及活動の具体的取組み
 - ・平成10年度の道農政の重点的取組み
- 4 教育問題について
 - ・教育分野での行政改革の取組み

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から発言があつて、午後4時12分延会。

○3月11日(水) 午後2時43分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第51号を議題とし、代表質問を継続。

佐藤 英道議員(公明)から、



- 1 知事の政治姿勢について
 - ・ 一期4年のこれまでの取組みの総括及び残された道政課題の認識
 - ・ 官依存体質からの脱却の道筋及び知事の政治理念の新計画への反映
 - ・ 道政各般の施策事業を対象とした本格的な評価システムの導入
 - ・ 今後の道財政健全化方策の実効性についての所見
 - ・ 道税収入の中長期的な見通し
 - ・ 今後の国際交流の推進方策
 - ・ 国際交流を推進する中核的な組織体制の整備
- 2 本道経済の活性化について
 - ・ 大型減税を国へ要請する考え
 - ・ 本道の経済構造改革の重点的な取組み
 - ・ 金融変動対策特別資金など支援方策の実効性確保の取組み及び明年度の金融対策
 - ・ 雇用対策の取組み
 - ・ 産業クラスター創造についての展望
- 3 農業問題について
 - ・ 農業農村振興推進計画の明年度における重点的な取組み
 - ・ 総合的機能を持った農業支援センターを全道各圏域に設置することに対する見解
- 4 水産林務問題について
 - ・ 韓国漁船による無謀操業の実態の受止め及びその対策
 - ・ 豊かな海と森づくりネットワーク構想の展開見通し
 - ・ 中長期的な総合事業計画の策定とその推進の

考え

- ・ 民有林の保全対策
 - ・ 漁業後継者の育成と確保の取組み
- 5 保健医療福祉問題について
 - ・ 保健医療部門と福祉部門との連携強化
 - ・ 少子化社会の到来についての認識及び少子化社会の課題の受止め
 - ・ エンゼルプランの実効性が担保されるような行動計画策定の取組み
 - ・ 乳幼児医療費の完全無料化や新たな児童手当の新設に向けた取組み
 - ・ 小児総合保健センターの改築整備
 - ・ 道央圏以外における小児医療と福祉の連携の受け皿
 - ・ 乳幼児が突然死亡するSIDSの予防啓発活動、予防研究、相談体制の整備などの取組み
 - ・ 特定疾患治療研究事業の対象疾患の拡大及び医療費無料制度の堅持についての所見
 - ・ 臍帯血移植に係る取組み
 - 6 環境問題について
 - ・ 地球温暖化防止京都会議の評価
 - ・ 地球温暖化防止京都会議を受けての取組み
 - 7 教育問題について
 - ・ 最近の想像を超える子供たちの凶悪事件に対する認識
 - ・ 早急な心の教育の取組み
 - ・ 新教育長期計画における早期の中高一貫教育実現に向けた取組み
 - ・ 総合学科の設置スケジュール
 - 8 公安問題について
 - ・ 明年度の少年非行防止対策及び地域ぐるみの非行防止に対する警察本部長の所見

等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。

前田 康吉議員(新道政)から、



1 知事の政治姿勢について

- ・北洋銀行へ承継する拓銀融資の貸付金の処理
- ・金融機関の貸し渋りへの具体的対応策
- ・道内金融機関の今後についての見通し
- ・財政健全化推進方策をよりゆるやかな改革とすることに対する見解
- ・各種改革に対する道民意識の受止め
- ・構造改革に対する道民理解を得るための手段及びこの構造改革の進め方
- ・道政改革に係るこれまでの取組みに対する認識と評価
- ・機構改革の効果に対する評価及び今後の改善
- ・新計画の着実な推進と進行管理の実現
- ・パートナーシップ・プロジェクトの推進に当たつての基本的考え方
- ・新情報公開条例の基本的スタンス
- ・住民への積極的な情報提供の方策
- ・時のアセスの再評価作業における判断基準や手続き及びその過程の公開方法並びに年度内に検討結果を出そうとしている政策の見通し

2 道政上の諸課題について

- ・路線バス問題に関する今後の見通しと対応策
- ・総合的な交通ネットワークの構築
- ・物流効率化に向けた主な取組み及び総合的な物流効率化方策の推進
- ・物流効率化のための交通体系の整備
- ・道内市場の整備統合に対する基本的考え方と今後の対応
- ・道産品の海外での消費拡大の取組み
- ・道産品の道内消費の取組み
- ・農協と漁協の合併についての道の方針と支援体制
- ・工業団地の現状と今後の立地促進の進め方
- ・農業クラスターの形成に向けた取組み
- ・農業クラスターの形成を図っていく上での試験研究機関との連携
- ・高齢者の生きがい対策に係る総合的かつ計画的な対応

3 教育問題について

- ・学社融合の基本的認識とこれまでの取組み
- ・思いやりやいたわりの心を育てる心の教育についての認識
- ・特殊学級と通常学級の交流の内容及び次期長期計画における取組み
- ・豊かな心を育成するための地域社会が一体と

なった取組み

- ・国際化の対応に係る具体的取組み
- ・これまでの外国語指導助手の活用状況と今後の有効活用のあり方

等について質問があり、あらかじめ会議時間を延長し、知事及び教育長から答弁。

日程第1の議事を中止し、

追加日程 議案第54号ないし第69号を議題とし、知事から提出議案に関する説明があつて、議事の都合により午後5時8分延会。

○3月12日(木) 午前10時19分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第51号及び議案第54号ないし第69号を議題とし、一般質問に入り、

見延 順章議員(自民)から、

- 1 北海道住宅供給公社問題について
 - ・公社の経営実態と財務状況についての認識
 - ・公社経営陣の任命権者である知事の責任
 - ・公社法第27条でいう各報告書の承認に当たつての指導内容
 - ・最近の道監査委員による監査報告内容とその対処
 - ・経営改善報告書の評価と見解
 - ・償還原資の伴わない借入金に係る現状認識及びその対応
 - ・公社の現状についての札幌市への説明及び協議内容
 - ・公社再建に当たつての道及び市の責任
- 2 民間会社への財政支援について
 - ・公的財政支援の対象基準
 - ・エアー・ドゥ及びコンサドーレ札幌への財政支援を決断した理由
 - ・財政支援に対する道民の理解や費用対効果の実績についての認識
 - ・財政支援した企業の債権保全の手続き
 - ・札幌市からのコンサドーレ札幌への支援要請の有無
 - ・コンサドーレ札幌の運営における札幌市の責任
 - ・コンサドーレ札幌への支援が出資金ではなく貸付金であることに対する見解
 - ・コンサドーレ札幌への出資を札幌市保証などにする方法の検討

3 栄誉賞について

- ・栄誉賞贈呈の基本的な考え方
- ・栄誉賞受賞者の副賞についての考え

等について質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。同議員から発言。

蝦名 清悦議員（民主） から、

1 エネルギー問題について

- ・大間原発計画の説明会が非公開で行われた経緯の受止め
- ・大間原発に係る安全協定締結への道の関与
- ・大間原発に起因する風評被害への対応
- ・原子力依存の国の立場と原子力を過渡的エネルギーと位置付ける知事の立場の相違に対する見解
- ・道としての数値目標の設定の考え方並びに新エネルギーやローカルエネルギー導入の推進体制及び導入のスケジュール
- ・脱原発に向けたアクションプログラムの策定

2 介護保険について

- ・市町村に対する介護保険事業計画策定の指導
- ・サービスの供給及び利用についての広域的な展開に向けた市町村との連携や道による広域調整の取組み
- ・介護支援専門員養成の取組み
- ・保険料に対する考え
- ・介護保険制度をスタートさせるための体制整備

3 環境問題について

- ・化学物質対策に係る取組み
- ・環境ホルモンによる生態系の破壊及び健康被害の現状についての認識
- ・環境ホルモンについての国際的な動き及び国の対応の現状
- ・環境ホルモンに係る道の対応
- ・学校給食用食器の自粛を求めることに対する見解
- ・道立病院における給食用食器の使用状況及び今後の対応
- ・環境ホルモン問題に係る組織横断的な対応

等について質問があり、知事、保健福祉部長及び教育長から答弁があつて、議事進行の都合により午前11時53分休憩。午後1時22分再開し、

野村 義次議員（自民） から、

1 少子化対策について

- ・道内少子化の現状、少子化の要因と背景及び

少子化の影響についての認識

- ・道内市町村のエンゼルプランの策定状況
- ・保育サービスに係る広域連携主義についての認識及び広域連携による保育サービスの実現に向けた市町村に対する指導
- ・保育所の経営内容や運営状況の情報公開
- ・道内の公、私立幼稚園における預かり保育の実施状況及び預かり保育の普及活動並びに幼稚園と保育所の一元化に向けた取組み
- ・放課後児童クラブの設置状況及び未設置市町村に対する設置促進
- ・児童相談所、乳児園、教護院などの機能強化
- ・母子家庭、父子家庭に対する自立支援策

2 観光振興について

- ・現行北海道観光振興基本計画の成果に対する評価及びその結果の新計画への反映
- ・北海道観光振興基本計画期間中の計画のフォローアップ
- ・北海道観光振興基本計画推進に当たつての道、市町村及び民間の役割分担と地域連携のあり方についての考え
- ・国立観光大学の北海道への誘致及び観光関連の人材育成
- ・高齢者や障害者が気楽に観光できる環境づくり

3 札幌医科大学附属病院問題について

- ・要求監査結果における意見に対する取組み
- ・病院経営の健全化及び効率化の取組み
- ・民間委託の現状と今後の取組み

4 少年の非行防止について

- ・少年犯罪の実態及び要因に対する所見
- ・最近における道内の性非行の状況
- ・今後の少年による非行防止の取組み

等について質問があり、知事、保健福祉部長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

小原 葉子議員（民主） から、

1 NPO（市民活動）について

- ・NPOに係る委員会の職員公募、NPO経験者公募を取り入れることに対する見解
- ・今後の庁内体制についての考え
- ・プロジェクトチームの最終報告の位置付け

2 女性行政について

- ・女性プラザに期待する役割
- ・女性プラザでの情報提供についての見解
- ・女性プラザの運営体制強化

- ・男女共同参画懇話会における提言内容及びこの提言を受けての取組み
- ・民間シェルターに対する支援策
- ・審議会委員への女性の登用についての考え方
- ・女性の教職員登用に係る職業意識の育成
- ・男女平等の職業観を養うことに対する考え
- ・男女混合名簿を導入する意味
- ・男女混合名簿の普及の取組み

等について質問があり、知事及び教育長から答弁があつて、午後2時43分休憩。午後3時7分再開し、

本間 勲議員（自民） から、

1 道政上の課題について

- ・津軽海峡恵山沖で起きた漁網被害についての把握状況及びその解決に当たつての国への要請
- ・公益法人に対する指導監督の実態、公益法人の総括窓口と実務担当課の役割分担及びその連携に当たつての問題点
- ・公益法人に対する実地検査の状況とその結果を受けての対応
- ・休眠法人の整理に対する所見
- ・制限基準を超える天下りの公益法人理事がいることに対する指導
- ・国が新たに公益法人に対する指導基準を制定したことを受けた道の対応
- ・国に準じた公益法人白書の発行

2 北海道の構造改革について

- ・全国総合開発計画に盛り込むよう養成する個別プロジェクトの内容
- ・自主自立化推進プランの基本的考え方
- ・機械工業、住宅関連工業、産業廃棄物の再利用を目指した新産業等の現状及び製造品出荷額が低迷している原因
- ・北海道科学・産業技術振興財団の評価
- ・北海道科学・産業技術振興財団の機能、研究開発に対する支援体制及び財団の研究開発支援事業の成果の事例
- ・道立試験研究機関のあり方に対する所見
- ・大学での知的成果を社会に還元する組織設立に係る道の積極的関与
- ・道内理工系学部卒業生の道外流出の受止め及びその防止策
- ・センター・オブ・エクセレンス実現の見通しとその取組状況
- ・北海道研究開発振興条例の制定に対する所見

- ・北海道の分割、分県化に対する所見
- 3 農業問題について
- ・北海道米の販路拡大の取組み
 - ・本道の野菜作りを取り巻く現状の認識及び野菜の生産振興に向けた基本的な考え方
 - ・野菜の価格安定対策
- 4 教育問題について
- ・教員養成大学の今後のあり方に対する道教委の認識
 - ・高校の適正配置計画の長期的かつ広域的な基本方針
 - ・学区制度に対する所見
 - ・私立高校の取扱いについての考え
 - ・地域に密着した学科の配置及び適正配置計画における専門高校対象外の扱い

等について質問があり、知事、総務部長及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

沢岡 信広議員（民主） から、

- 1 情報産業の振興対策と地域情報化の推進について
- ・新しい産業政策、経済政策としての情報産業の位置付けと本道における情報産業の現状認識
 - ・平成10年度における情報産業振興の具体的な取組み
 - ・地域情報化施策の取組みと情報産業を中心とした地場産業の振興とのかかわり
 - ・地域の情報化を積極的に推進する活動や取組みを支援する体制の確立
- 2 農業問題について
- ・北海道米と府県米の道内における消費状況及び北海道米の消費低迷の要因並びに「ほしのゆめ」を活用した消費拡大方策
 - ・道内におけるグリーンツーリズムの現状
 - ・グリーンツーリズムの推進のための積極的取組み
- 3 遺伝子組換え食品の安全性について
- ・遺伝子組換え食品に対する安全性と表示についての認識
 - ・国などにおける議論経過の情報公開や食品に関する情報ネットワークの整備などの取組み等について質問があり、あらかじめ会議時間を延長し、知事から答弁。

米沢 一喜議員（自民） から、

- 1 水難救難所員の身分保障について

- ・水難救難所の活動の評価とその置かれている現状についての認識
- ・所員の身分保障に向けた取組み
- ・所員の処遇改善を求める取組み

2 農業問題について

- ・国の麦問題研究会による報告の受止め及び国の制度見直しへの対応
- ・今後の麦作振興の取組み

等について質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。議案調査のため3月13日は休会とすることを決定し、午後5時9分延会。

○3月16日(月) 午前10時48分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第51号及び第54号ないし第69号を議題とし、一般質問を継続。

森 成之議員(公明)から、

1 エネルギー問題について

- ・道内の天然ガス開発の現状と利用状況についての認識
- ・道内の天然ガス自動車などの導入状況と導入に当たっての課題
- ・天然ガス利用促進の取組み

2 留学生対策について

- ・近く策定予定の国際化の推進方策における留学生の支援対策
- ・在道留学生の相談体制を確立するための取組み
- ・在道留学生の実情等を把握するための取組み

3 教育問題について

- ・高等学校における情報活用能力の養成
- ・道立高校におけるパソコンの整備
- ・授業でのインターネットの利用方法及び情報教育ネットワーク形成の見通し
- ・インターネットを利用することによる生徒個人の情報が流出することに対する手立て及び情報教育ネットワークにかかわる教員研修

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。

伊東 良孝議員(自民)から、

1 道政執行方針と知事の政治姿勢について

- ・道庁公金不正問題への反省を執行方針から削除した理由
- ・不正経理や不適切処理に係る職員の意識改革、構造改革の達成に対する認識
- ・不祥事の発生原因及び綱紀の保持に関する各

種施策と公務員倫理に関する条例の職員の受止め方

- ・改善プログラムの進捗状況
- ・今後の不祥事の防止策についての知事及び教育長の考え
- ・考査監設置の効果
- ・オンブズマン制度の導入に向けた検討委員会における検討のポイントと課題

2 大学新設の支援策について

- ・北見日赤看護大学新設等への支援策を打ち出した背景と決断に至る経過
- ・補助金支出に当たっての基本的な考え方
- ・既存高等教育機関の整備、充実に向けた支援

3 廃棄物対策について

- ・今後の取組み
- ・廃棄物処理に係る市町村の負担に対する対応
- ・ごみ処理の全道有料化の可能性
- ・離島の廃車処理に対する支援の考え方
- ・離島における廃車の放置に対する方策
- ・道内の産業廃棄物の不法投棄の状況
- ・基幹産業における産業廃棄物の適正処理についての認識と取組み
- ・稚内におけるロシアの座礁船の処理と責任の所在についての見解及び根室などにおける座礁船の実態
- ・座礁船処理費用をロシアに要求することに対する見解
- ・釧路市における産業廃棄物処理施設に対する生活環境保全の条件提示後の状況
- ・廃棄物処理法改正による施設の設置に関する手続きの強化内容とそれに対する道の対処方針
- ・法改正をふまえた産業廃棄物処理施設の設置に関する指導指針の取扱い

4 NEWSと後対策について

- ・ワイルドバランスにテナント移転補償費を支払うこととした経緯
- ・未収家賃に道費を以て充てないとする根拠
- ・テナント差額賃料補助金の差額の考え方と補助金本来の目的についての認識
- ・北海道エアフロント開発の負債に対する責任の所在と処分
- ・NEWSビルの後利用に対する見解

等について質問があり、知事、総務部長、環境生活部長及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事及び教育長から答

弁。同議員から再々質問、知事から答弁があつて、議事進行の都合により午後零時24分休憩。午後1時39分再開し、

上田 茂議員（新道政）から、

1 経済問題について

- ・本道経済についての認識と今後の見通し
- ・自主・自律化の取組みの具体的方策
- ・建設業の現状を踏まえた経済対策
- ・地域活性化の基本的な考え方
- ・地域づくりを支援する仕組みづくり
- ・地域づくりの具体的手法についての考え
- ・地域における製造業の現状と新しい計画の考え方
- ・道内観光産業についての認識
- ・観光産業振興のための今後の具体的方策
- ・地域における職業能力の開発の進め方
- ・観光業にたずさわる従業員の職業能力開発施設の現状と今後の方策
- ・情報処理技能者養成施設への支援

等について質問があり、知事から答弁。

鎌田 公浩議員（自民）から、

1 航空行政について

- ・今回の日米航空交渉合意の受止め
- ・エアポートセールスの展開と北米路線の開設の見通し
- ・新千歳空港の国際化に向けた環境整備
- ・国際エアカーゴ基地構想を国際拠点空港化の推進とした理由及び従来のコンセプトの承継内容並びに新計画の推進方法
- ・国際エアカーゴ基地構想の計画指標を変更する考えの有無及びこの構想実現に向けた方策
- ・新千歳空港への路線開設で防衛庁とのかかわり方が問題となったことの受止め
- ・カンタス航空が運休することへの対応
- ・福岡や名古屋等の他の空港との差別化を図るための優遇策
- ・旅客便の24時間運用に向けた取組み

2 道の関与団体について

- ・道の関与団体の経営に対するチェック機能及び北海道情報公開条例案による開示対象となる団体の割合
- ・関与団体の内部監査体制
- ・財務諸表等に精通している金融専門官の採用
- ・経営に関する指標等を示す経営診断マニュアルの作成
- ・土地開発公社の長期保有地の面積と簿価及び

現在の時価で評価した場合の簿価との差額

- ・これまでの長期保有地に対する対応
- ・長期保有地の処分方法

等について質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

船橋 利実議員（自民）から、

1 北海道保健医療福祉計画について

- ・高齢者保健福祉計画やエンゼルプランなどの個別計画と保健医療福祉計画との整合性及び目標水準の設定がある施策の今後の取扱い
- ・市町村における推進組織の立ち上げの現況と設置の方向性
- ・保健所の役割と2次圏域における推進体制
- ・必要病床数を定める手続きについての認識及び医療審議会で結論が出なかつたことに対する見解並びに情報管理のあり方についての見解
- ・必要病床数算定に当たって厚生省の示す算定方式を選んだ理由と妥当性及び算定方法決定の手順
- ・必要病床数の増加による医療費負担の増加及びその負担者

2 クリーン農業の推進について

- ・クリーン農業についての基本的認識と推進の範囲、対象についての考え及び道の考え方に對する生産者の理解
- ・前期対策で実施された事業の実施結果及び当初目的の達成見込み
- ・道内クリーン農業の推進状況と動向及び有機農産物と特別栽培農産物の表示ガイドラインの普及状況
- ・ガイドラインの適正な運用を図るための取組み
- ・有機農産物認証制度整備事業の位置付け及び国における同様事業との整合性
- ・チャレンジクリーン農業推進事業への消費者、流通関係者の参加についての考え
- ・クリーン農産物の消費拡大の新事業

等について質問があり、知事、保健福祉部長及び農政部長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁があつて、午後3時39分休憩。午後4時21分再開し、

山崎 正隆議員（自民）から、

1 酪農・畜産問題について

- ・最近の畜産経営についての認識
- ・畜産ふん尿処理問題に対する取組み及び畜舎

周辺の環境整備に向けた取組み

- ・これまでの乳質改善の取組みの成果と今後の取組み

- ・現在の畜産物価格の情勢及び国への要請

2 林業問題について

- ・林業の担い手確保の取組み
- ・林業労働訓練場設置の考えの有無
- ・時短操業により経営が圧迫されている事業者に対する支援
- ・多様な森林整備の推進に対する所見

3 北方四島周辺水域での安全操業について

- ・日露間で実質合意した本年の操業条件の具体的内容と協定調印の遅れから断念したすけとうだら漁の今年の操業
- ・新たな漁業者負担に対する取組み
- ・ロシアトロール漁船の操業に対する対応

等について質問があり、あらかじめ会議時間を延長し、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

山口 真人議員（自民）から、

1 財政問題について

- ・道債残高の目標を設定することに対する見解
- ・文化基金を取り崩すことに対する見解
- ・財政健全化方針及び推進方策における出資引き上げのスケジュール
- ・保証協会の保証がない中小企業以外への融資制度に対する見解

2 行財政改革の実現方針と自主・自律シナリオ懇話会との整合性について

- ・今回の構造改革の具体的内容
- ・道政改革との整合性

3 縦割り行政について

- ・予算編成における総合行政の推進の取組み

4 エキノコックス対策について

- ・エキノコックス症に対する知事の認識とこれまでの対策
- ・市町村等に対する指導を含めた今後の対応

5 教育問題について

- ・校長会等に対する観点別評価に係る取扱いの変更経緯についての説明
- ・観点別評価における取扱いの変更による入学者選抜への影響
- ・教育課程の適切な実施のための指導内容
- ・国旗、国歌の実施率とこれに係る指導内容

6 交通警察行政について

- ・免許更新時における一般運転者講習の内容の

充実

- ・運転教習テキスト等の内容の充実

等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。同議員から発言があつて、午後6時10分延会。

○3月17日（火） 午前10時45分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第51号及び第54号ないし第69号を議題とし、一般質問を継続。

久田 恭弘議員（自民）から、

1 支庁設置条例の改正について

- ・支庁設置条例の改正についての基本的認識
- ・条例改正の検討状況

2 地方分権と地域政策の展開について

- ・国と地方、道と市町村との役割分担についての認識及び市町村への権限委譲の進め方
- ・国への地方財源充実強化の要請
- ・地方分権に伴う新業務のための職員研修の充実

- ・市長会等関係団体と連携した市町村職員の資質向上

- ・都市計画中央審議会の第一次答申に対する認識

- ・都市計画マスタープラン策定への支援

- ・各市町村への権限委譲に伴う道による指導等の支援体制

- ・防災という観点からの国土保全と自然環境の保全

- ・公共事業による海岸整備についての考え

- ・水系の総合的整備を行うための市町村のエリアを越えた広域的で横断的な取組み

- ・観光、保養基地の形成に向けた施策展開

- ・サハリン大陸棚、天然ガス開発プロジェクトの後方支援基地構想における具体的取組み

3 交通安全施設と交通安全上の道路環境について

- ・交通管制センター及び交通信号機の系統化の整備状況並びに地域住民等からの交通信号機の新設要望とその整備状況

- ・将来を見据えた安全で快適な交通環境づくりに対する見解

4 景気対策に対する公共事業の新たな視点について

- ・国の中心市街地活性化対策に対する支援

- ・政策的な下水道整備を国に要請することに対する所見
 - ・道路環境の整備についての所見
 - ・公共事業予算の確保に対する取組みについての考え
- 5 教育問題について
- ・市町村における生涯学習活性化のための施設づくりや活用方法に対する見解
 - ・スポーツの国際大会や全国大会の誘致に対する支援

等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問、知事及び教育長から答弁があつて、議事進行の都合により午前11時54分休憩。午後1時55分再開し、

大碓 和則議員（21'道民） から、

1 知事の政治姿勢について

- ・時のアセスメントの対象事業を公共事業全体とすることに対する見解
- ・時のアセスメントによる施策評価における客観性
- ・これまで行われてきた事務事業点検との違い
- ・事業の評価を行うための体制に対する認識
- ・時のアセスメントの具体的な進め方や手法及びそのスケジュール
- ・北海道構造改革の定義とその内容
- ・これまでの取組みとの関連
- ・自主・自律化推進プランの策定主体を産、官、民を取り込んだものとするに対する見解
- ・北海道の構造改革に取り組む知事の認識

2 医療行政について

- ・保健所支所の業務内容
- ・市町村保健センター整備の必要性についての認識及び市町村保健センター整備に対する支援並びに市町村が整備を進める財源についての考え
- ・市町村に必要な栄養士、保健婦などの専門職員の確保に対する支援策
- ・患者の大病院志向への対応
- ・従来のセンター病院等拡充強化事業と地域医療サポートセンター整備事業との違い
- ・今後の地域医療支援室整備の方向性
- ・地域医療サポートセンター整備事業と地域医療支援病院制度とのかかわり

3 農政問題について

- ・釧路管内における馬パラチフスの発生状況と

その対処

- ・馬パラチフスの予防対策

等について質問があり、知事及び保健福祉部長から答弁。

大橋 晃議員（共産） から、

1 知事の政治姿勢について

- ・米軍の低空飛行訓練に対する国の姿勢の受止め及び被害救済を要求する考えの有無
- ・消費税引上げによる消費冷込みの受止め並びに所得税減税の恒久化及び政府に対する消費税率引下げの要請に対する見解
- ・核燃料サイクル政策の見直しの要求
- ・公共事業中心から社会保障投資へ転換する必要性についての認識
- ・道議会の情報公開の必要性についての認識
- ・情報公開検討会の提言である「知事からの議会への情報公開の申入れ」への対応
- ・道の保有する議会情報の開示の取扱い
- ・公安委員会を情報公開条例の対象とすることについての考え
- ・公文書の間違いを訂正しなかった理由
- ・公文書偽造の有無
- ・公文書偽造による支出の返還についての考え
- ・公文書偽造による42件の支出について別の外部との会食経費にあてたと判断した根拠
- ・食糧費支出相手方の訂正の際における相手方に対する確認の有無
- ・領収書の書き換えが財務規則違反となることに対する見解
- ・国会議員の利益供与事件についての認識及び国会議員の株の投機的取引に対する所見

2 道民生活について

- ・予算積算の根拠を含めた難病公費負担制度見直しに対する考え方
- ・高齢者保健福祉計画の計画目標における平成11年度残の内容
- ・高齢者保健福祉計画に係る予算増の考え
- ・介護保険の導入による道の負担

3 産業開発問題について

- ・小樽の臨港地区内土地区画整理事業の適否
- ・小樽臨港地区内事業に対して支援を行う理由
- ・既存の商店街についての認識
- ・既存商店街に対する支援
- ・北海道マイカルの静内サティ計画に対する見解
- ・産業廃棄物処理施設設置手続きにかかわって

- 示された厚生省の「推進方向」に係る考え
- 産業廃棄物の処理に係る指導指針改正の考え
- 一般廃棄物処分場で見られる焼却灰のダイオキシンの確認方法及び水質調査実施の考えの有無
- 麦の民間流通移行による道内農家が受ける損失と北海道小麦生産の先行き
- 輪作体系における麦の役割
- 小麦全量買入れの存続、生産者麦価の引上げ等の国に対する要請

4 教育問題について

- 文部省による学校へのナイフ等持込み禁止の原則確立及び所持品検査に対する見解
- 女性校長の登用拡大への取組み
- 就学援助制度対象のスキー板等にスキー袋と手袋を加える考えの有無

等について質問があり、知事、代表監査委員及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事及び教育長から答弁。同議員から再々質問、知事から答弁。議長から会議規則第57条ただし書の規定による発言許可の後、同議員から発言。

渋谷 澄夫議員（新社）から、

1 知事の政治姿勢について

- 日米ガイドラインに係る諸問題への対応に当たったの決意
- 本道農業の現状についての基本的な認識
- 今後の農政に対する取組み姿勢

2 幌延問題について

- 国からの申入れへの対処

等について質問があり、知事から答弁があつて、質疑並びに一般質問を終結。

議長から、予算に関する案件について、本議会に52人をもって構成する予算特別委員会を設置し、関係案件を付託の上審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

○予算特別委員（52人）

岡田 俊之（民主）	瀬能 晃（新道政）
荒島 仁（公明）	佐藤 英道（公明）
大碓 和則（21道民）	鎌田 公浩（自民）
工藤 敏郎（自民）	佐藤 寿雄（自民）
野村 義次（自民）	船橋 利実（自民）
丸岩 公充（自民）	見延 順章（自民）
前田 康吉（新道政）	沢岡 信広（民主）
滝口 信喜（民主）	林 大記（民主）
萩原 信宏（共産）	岡本 修（民主）
小原 葉子（民主）	平出 陽子（民主）

山口 恵聖（民主）	森 成之（公明）
板谷 實（21道民）	伊藤 条一（自民）
加藤 和久（自民）	川尻 秀之（自民）
高橋 定敏（自民）	山口幸太郎（自民）
山崎 正隆（自民）	神戸 典臣（自民）
佐藤 時雄（自民）	高橋 一史（自民）
永井 利幸（自民）	野呂 善市（自民）
勝木 省三（自民）	酒井 芳秀（自民）
風早 俊男（21道民）	木村 澄男（新道政）
小池 昌（民主）	西本 美嗣（民主）
森 敏捷（民主）	大平 盛雄（民主）
柏倉 勝雄（民主）	小田原要四蔵（民主）
吉野 之雄（民主）	青木 延男（民主）
舟山 広治（民主）	湯佐 利夫（自民）
中川 隆之（自民）	久田 恭弘（自民）
中崎 昭一（自民）	若狭 靖（自民）

残余の案件については、議案付託一覧のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託し、午後4時23分散会。

○3月18日（木） 午後4時34分開議、あらかじめ会議時間を延長し、午後4時35分休憩。午後5時41分再開し、諸般の報告の後、

日程第1 議案第54号ないし第69号を議題とし、予算特別、農政、水産林務、建設及び環境生活の各委員長から、それぞれ各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。討論に入り、大橋晃議員（共産）から、議案第54号及び第62号ないし第68号に関する反対討論があつて、討論終結。採決に入り、まず議案第54号及び第62号ないし第68号を問題とし、起立多数により委員長報告のとおり原案可決（共産反対）。次に議案第55号ないし第61号及び第69号を問題とし、いずれも異議なく委員長報告のとおり原案可決。

各委員会付託議案審査のため、3月19日から3月24日まで休会することに決定して、午後6時2分散会。

予算特別委員長報告

私は、予算特別委員会に付託されました案件のうち、ただいま議題となりました議案第54号ないし第61号につきまして、その審査の経過と結果について御報告を申し上げます。

御承知のとおり、本委員会は3月17日に設置され、平成10年度各会計予算及び関連議案等18件、並びに平成9年度各会計補正予算8件の26件が付託されたのでありますが、本委員会といたしましては、直ちに正・副委員長の互選を行いますとともに、議案審査の方法等について協議いたしました結果、ただいま議題となっております平成9年度各会計補正予算につきましては、年度末も切迫しておりますことから、これを先議することに決定し、本日、委員会を開き審査を行った次第であります。

質疑の主なものを申し上げますと、財政問題に関し、道税の当初予算計上額と決算額及びその乖離の理由、道税の当初予算見積もりについての見解、減収分の補てん方法、収入未済額の推移と今後の見通し、道税確保特別対策本部の効果、基金取り崩し額の推移と平成9年度末残高状況、今後の財源不足見込み額、道債発行額の推移と平成9年度の残高状況、道債残高の圧縮の取り組み、収支不足解消に向けた具体的な方策、道債の繰り上げ償還に係る公債費の減額補正の概要、政府資金や民間資金の繰り上げ償還に対する見解など。

地方職員共済住宅に関し、地方職員共済組合が建設した戸数及び償還中の戸数とその状況、札幌地区における公宅、単身者用住宅の対応状況と今後の公宅整備計画など。

公共事業に関し、公共事業と単独事業の総額と推移、繰越明許費の状況など。

国際エアカーゴ基地形成推進費に関し、新千歳空港周辺環境整備財団の基金造成の状況と見通し、今後の見通しに対する見解、住宅防音等対策の減額補正の理由及び財団と所有者に対する検査についての見解、国際航空貨物定期便就航奨励事業費補助金の減額補正の概要、国際貨物便の貨物取扱量の推移と内訳、札幌国際エアカーゴターミナル株式会社の収支状況と補助金交付の考え方及び国際エアカーゴ基地構想に対する評価など。

金融対策に関し、金融変動緊急対策特別資金の利用実績、中小企業振興資金等の利用実績と増額補正の理由、貸付金制度の充実に向けての取り組みなど。

教育問題に関し、諸手当の減額した額と減額理由、主任の命課状況、主任手当の返還額と返還人員、主任の命課の実態と今後の対処方針、損害賠償金支払いの経緯などに対する見解など。

食糧費・交際費の執行に関し、食糧費・交際費の最終補正の概要、主な減額理由及び執行見込みの状況、予算編成に対する見解、平成10年度予算の考え方など。

地方消費税等減収に関し、地方消費税の減収が市町村等に与える影響への認識、地方消費税等の減収理由など。

トマムに関し、これまでの経過と民能計画違反の根拠、転貸債の利息の額とその取り扱い方法及びふるさと融資に係る今後の取り扱いに対する見解。

ホームヘルパーに関し、ホームヘルプサービス事業費補助金の補正内容、24時間対応ヘルパー事業の実施状況と今後の方策及び事業費補助方式に対する認識。

原爆医療費に関し、被爆者医療給付及び措置費の減額補正の概要と被爆者手帳交付の年次推移の状況など。

健康診査費に関し、老人保健事業費負担金の減額補正の概要と基本健康診査の推移の状況、老人保健事業の目標に向けての具体的な方策。

結核医療費に関し、結核病床と地域医療計画との整合性、結核医療に対する認識。

F A Z問題に関し、新千歳空港ターミナルビルでのF A Z事業継続の形態、今後のテナント支援の方策、玩具業界への影響についての見解、インポート・マート進出による既存テナントへの影響など。

肉用牛価格に関し、肉用牛価格安定資金造成費補助金の減額補正の理由、肉用子牛生産者補給金制度の内容、補給金制度の改善に対する見解など。

国際漁業に関し、日韓漁業秩序確立対策事業の減額補正の内容と今後の取り組みに対する見解などです。

質疑終了後、理事会におきまして各案件について意見の調整を図りました結果、議案第54号につきましては、意見の一致を見るに至らず、採択の結果、賛成者多数をもって原案可決、その他の案件、すなわち、議案第50号ないし第61号は、全会一致、原案可決と決定した次第であります。

なお、審査の経緯にかんがみ、次の意見、すなわち、

- 1、北海道F A Z計画の第一段階事業であるN E W SビルにおけるF A Z事業が行き詰まり、新千歳空港ターミナルビルに移転せざる

を得なくなった状況を重く受けとめ、北海道エアフロント開発株式会社に対し、経営の自立化と事業の健全な推進が図られるよう一層の指導をするなどして、今後、安易な公費投入を行う事態に至らないよう、さらに留意すべきである。

また、旧ターミナルビルの利用活用についても、早急に検討を重ね、方針を立てるべきである。

との意見を付されたい旨の動議が提出され、採決の結果、賛成者多数をもってこれを決定した次第であります。

以上、本委員会において先議いたしました議案審査の経過と結果を申し上げた次第であります。平成10年度各会計予算及びこれに関連する議案につきましては、速やかに審査を行い、後日、御報告を申し上げたいと存じます。

以上をもちまして私の報告を終わります。

○3月25日(水) 午後2時37分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第51号を議題とし、予算特別、総務、水産林務、環境生活、保健福祉、農政、建設、経済及び文教の各委員長又は副委員長から、それぞれ各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。討論に入り、大橋晃議員(共産)から、議案第1号、第15号ないし第17号、第26号、第28号、第30号及び第42号に関する反対討論並びに議案第2号、第14号、第20号、第23号及び第44号に関する賛成討論があつて、討論終結。採決に入り、まず議案第1号、第15号ないし第17号、第26号、第28号、第30号及び第42号を問題とし、起立多数をもって委員長報告のとおり原案可決(共産反対)。次に議案第2号ないし第14号、第18号ないし第25号、第27号、第29号、第31号ないし第41号及び第43号ないし第51号を問題とし、いずれも異議なく委員長報告のとおり原案可決。

日程第2 議案第70号を議題とし、知事から追加提出議案に関する説明の後、委員会付託を省略して、採決に入り、異議なく同意議決。

日程第3 意見案第2号ないし第8号を議題とし、提案説明及び委員会付託を省略して、討論に入り、萩原信宏議員(共産)から、意見案第2号に関する反対討論並びに意見案第3号及び

第8号に関する賛成討論があつて、討論終結。採決に入り、まず意見案第2号を問題とし、起立多数により原案可決(共産反対)。次に意見案第3号ないし第8号を問題とし、いずれも異議なく原案可決。

日程第4 請願審査の件を議題とし、委員長報告を省略して、採決に入り、いずれも異議なく請願審査報告書(採択2件)のとおり決定。

閉会中請願・陳情継続審査及び事務調査の件について、各常任委員長及び議会運営委員長から申出のとおり閉会中継続審査及び調査に付することを決定。

今期定例会に付議された案件はすべて議了。

議長から閉会のあいさつがあつて、午後3時20分閉会。

予算特別委員長報告

私は、予算特別委員会に付託されました議案のうち、さきに御報告を申し上げました先議案件を除く議案第1号ないし第16号、第20号及び第45号の18件につきまして、その審査の経過と結果について御報告を申し上げます。

これらの議案の審査方法につきましては、去る3月17日の委員会におきまして協議の結果、各部所管に対する審査については、分科会方式によりこれを行うこととし、直ちに3分科会を設置し、それぞれの案件を付託した次第であります。

各分科会におきましては、同日、正・副委員長の互選を行い、3月19日から各部所管の審査に入り、3月23日をもって、総括質疑に保留された事項を除き、各分科会の質疑を終了し、各分科委員長より分科会における審査経過の報告書が提出された次第であります。

なお、各分科会における質疑の概要につきましては、別紙お手元に配付の報告書により御承知願いたいと存じます。

分科会において質疑保留となった事項、

1、法改正を含めた大蔵省等への要望等について

1、地域雇用開発等促進法の対象地域について
1、知事の執行方針について

1、不正経理問題に対する考え方について

1、北海道フットボールクラブへの貸し付けに関し、他の貸付金との関係、責任の所在、覚書内容と今回の貸付金との関係、銀行に対する道からの支援要請

1、確認監査の結果について

などに関し、昨日、本委員会において総括質疑を行い、付託案件に対する一切の質疑を終結した次第であります。

その後、直ちに各案件につき意見の調整を図りました結果、議案第1号、第15号及び第16号につきましては、意見の一致を見るに至らず、採決の結果、賛成者多数をもって原案可決、その他の案件、すなわち、議案第2号ないし第14号、第20号及び第45号は、いずれも全会一致、原案可決と決定した次第であります。

なお、審査の経緯にかんがみ、次の意見、すなわち、

1、本道の経済実態の的確な把握に努め、中小企業対策や地域金融対策等に適切に対処するとともに、公共事業等の執行に当たっては、地元中小建設業に対する受注機会の確保と早期発注に努め、景気対策の効果が十分発揮されるよう配慮すること。

1、道財政の極めて厳しい現状にかんがみ、さらに一層行政の簡素効率化に努めるとともに、財政健全化推進方策に基づき、施策の全般にわたって事務事業の徹底した見直しを行うべきである。

1、贈収賄事件など道幹部職員等の不祥事が相次ぎ、道政に対する道民の信頼が大きく損なわれたことは遺憾である。

かかる不祥事の再発を防止するため綱紀粛正等に努め、道民の信頼回復に全力を傾けるべきである。

との意見を付されたい旨の動議が提出され、採決の結果、賛成者多数をもってこれを決定した次第であります。

以上、本委員会に付託されました議案審査の経過と結果を申し上げ、私の報告を終わります。

第1回定例会において知事から提出のあった案件

議 案

提出月日	番号	件 名	付託委員会	議決月日	議事結果
2.24	1	平成10年度北海道一般会計予算	予算特別	3.25	原案可決
同	2	平成10年度北海道札幌医科大学医学部附属病院特別会計予算	同	同	同
同	3	平成10年度北海道公債管理特別会計予算	同	同	同
同	4	平成10年度北海道小児総合保健センター事業特別会計予算	同	同	同
同	5	平成10年度北海道母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	同	同	同
同	6	平成10年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計予算	同	同	同
同	7	平成10年度北海道農業改良資金貸付事業特別会計予算	同	同	同
同	8	平成10年度北海道沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計予算	同	同	同
同	9	平成10年度北海道林業改善資金貸付事業特別会計予算	同	同	同
同	10	平成10年度北海道有林野事業特別会計予算	同	同	同
同	11	平成10年度北海道公共下水道事業特別会計予算	同	同	同
同	12	平成10年度北海道流域下水道事業特別会計予算	同	同	同
同	13	平成10年度北海道地方競馬特別会計予算	同	同	同
同	14	平成10年度北海道病院事業会計予算	同	同	同
同	15	平成10年度北海道電気事業会計予算	同	同	同
同	16	平成10年度北海道工業用水道事業会計予算	同	同	同
同	17	北海道核燃料税条例案	総 務	同	同
同	18	北海道立トムテ文化の森条例案	水産林務	同	同
同	19	北海道職員の勤務時間、休暇等に関する条例案	総 務	同	同
同	20	北海道職員等の定数に関する条例の一部を改正する条例案	予算特別	同	同
同	21	北海道職員のサービスの宣誓条例等の一部を改正する条例案	総 務	同	同
同	22	北海道恩給条例等の一部を改正する条例案	同	同	同
同	23	北海道税条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	24	北海道災害応急措置業務従事者の損害補償に関する条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	25	北海道青少年保護育成条例の一部を改正する条例案	環境生活	同	同
同	26	北海道病院事業条例の一部を改正する条例案	保健福祉	同	同
同	27	北海道立診療所条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	28	北海道立衛生学院条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	29	北海道立衛生学院等看護職員課程修学資金貸付条例及び北海道看護職員養成修学資金貸付条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	30	北海道立看護学院条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	31	食品の製造販売行商等衛生条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	32	かきの処理等に関する衛生条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	33	北海道立児童福祉施設条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	34	北海道改良普及員資格試験条例の一部を改正する条例案	農 政	同	同
同	35	北海道立都市公園条例の一部を改正する条例案	建 設	同	同
同	36	北海道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例案	経 済	同	同
同	37	北海道学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例案	文 教	同	同
同	38	北海道学校職員等の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	39	北海道立博物館条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	40	北海道美術品取得基金条例の一部を改正する条例案	同	同	同

提出月日	番号	件名	付託委員会	議決月日	議事結果
2.24	41	北海道公立高等学校生徒学資金貸付条例の一部を改正する条例案	文 教	3. 25	原案可決
同	42	北海道立学校条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	43	北海道公立高等学校定時制課程及び通信制課程生徒学資金貸付条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	44	北海道情報公開条例案	総 務	同	同
同	45	宝くじの発売に関する件	予算特別	同	同
同	46	訴えの提起に関する件	建 設	同	同
同	47	損害賠償請求事件における和解の件	総 務	同	同
同	48	損失補償請求事件における和解の件	同	同	同
同	49	河川法に基づく一級河川の指定等についての意見に関する件	建 設	同	同
同	50	財産の処分（建物・帯広競馬場 調整ルームほか5棟）に関する件	農 政	同	同
同	51	財産の処分（建物・岩見沢競馬場 調整ルームほか8棟）に関する件	同	同	同
同	52	平成9年度北海道一般会計補正予算（第5号）		2. 24	同
同	53	平成9年度北海道流域下水道事業特別会計補正予算（第3号）		同	同
3. 5	54	平成9年度北海道一般会計補正予算（第6号）	予算特別	3. 18	同
同	55	平成9年度北海道札幌医科大学医学部附属病院特別会計補正予算（第3号）	同	同	同
同	56	平成9年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計補正予算（第2号）	同	同	同
同	57	平成9年度北海道農業改良資金貸付事業特別会計補正予算（第2号）	同	同	同
同	58	平成9年度北海道有林野事業特別会計補正予算（第2号）	同	同	同
同	59	平成9年度北海道地方競馬特別会計補正予算（第2号）	同	同	同
同	60	平成9年度北海道電気事業会計補正予算（第2号）	同	同	同
同	61	平成9年度北海道工業用水道事業会計補正予算（第2号）	同	同	同
同	62	畑地帯総合土地改良事業（緊急整備型）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	同	同
同	63	草地盤整備事業（草地畜産活性化特別対策）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	64	農村活性化住環境整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	65	道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	66	国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	67	漁港修築事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	水産林務	同	同
同	68	都市公園事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建 設	同	同
同	69	財産の取得（土地・斜里郡斜里町大字遠音別村字留砂3番地ほか4筆）に関する件	環境生活	同	同
3.25	70	北海道監査委員の選任につき同意を求める件		3. 25	同意議決

報 告

提出月日	番号	件名	付託委員会	議決月日	議事結果
2. 24	1	専決処分報告の件（工事請負契約の変更に関する件〔平成6年12月9日議決を経た議案第26号に係るもの〕平成9年12月26日専決処分）			報告のみ
同	2	専決処分報告の件（工事請負契約の変更に関する件〔平成7年10月12日議決を経た議案第39号に係るもの〕平成10年1月9日専決処分）			同
同	3	専決処分報告の件（損害賠償の額の決定、平成10年1月9日1件、平成10年1月13日3件、平成10年1月29日7件、平成10年2月5日1件、平成10年2月10日2件専決処分）			同

第1回定例会において議員から提出のあった案件

意見案

提出月日	番号	件名	提出者	議決月日	議事結果
2. 24	1	酪農・畜産振興施策に関する意見書	石井孝一議員ほか11人	2. 24	原案可決
3. 25	2	北海道の経済及び雇用の安定に関する意見書	清水誠一議員ほか6人	3. 25	同
同	3	旧国鉄の長期債務処理に関わるJR北海道への追加負担に反対する意見書	同	同	同
同	4	介護保険制度の安定的な運営に関する意見書	吉田恵悦議員ほか12人	同	同
同	5	児童手当制度の拡充に関する意見書	同	同	同
同	6	「特定疾患治療研究事業」及び「小児慢性特定疾患治療研究事業」における公費負担制度の維持など、これら対策の充実に関する意見書	同	同	同
同	7	国有林野事業の改革及び林業・木材産業の振興に関する意見書	小池 昌議員ほか12人	同	同
同	8	太平洋炭鉱維持存続に関する意見書	石川十四夫議員ほか12人	同	同

意見書

意見案第1号 酪農・畜産振興施策に関する意見書

平成10年1定
石井孝一議員ほか11人提出
平成10年2月24日 原案可決

本道の酪農・畜産は、專業經營を主体として、恵まれた土地資源を活用しながら、經營の規模拡大や近代化に努め、我が国における牛乳製品を初めとした畜産物の安定供給に重要な役割を担ってきた。

さらには、平成8年に制定された「酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針」においても、より大きな期待が寄せられているところである。

しかしながら、酪農・畜産を取り巻く情勢は、担い手不足や高齢化の進展、さらには畜産環境問題への対応など一段と厳しさを増しており、また、国際化の進展に対する危機感も高まりつつある。

このような状況のもとで、本道の酪農・畜産の健全な発展を図っていくためには、生産者、関係機関が一丸となってこれまで以上の努力を傾けるとともに、生産者が将来に希望の持てる施策の展開が必要である。

よって、国においては、本道の酪農・畜産の現状を十分認識され、次の事項について適切な措置を講ずるよう強く要望する。

記

1 基本政策の確立について

(1) 新しい農業・農村の基本法の制定について

農業・農村の将来にわたる安定的な発展に向けて、専門的な農家の育成を重視した農政の展開を基本として、安全で良質な農産物の安定供給、食料自給力の維持・向上とともに、農業・農村の国土・環境の保全、地域経済の安定といった多面的な機能の維持や、安定した所得を確保し得る生産性の高い農業経営の育成などを基本的な政策として盛り込んだ新しい基本法を制定すること。

(2) 酪農・畜産経営の支援対策の強化について

「酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針」に即した酪農・畜産の安定及び健全な発展を図るため、生産性向上対策、経営安定対策、加工・流通・消費対策を柱とする酪農・畜産経営を支援する諸対策を継続・強化すること。

2 平成10年度畜産物価格等について

(1) 加工原料乳保証価格について

加工原料乳保証価格については、生産者が将来にわたって意欲と展望を持って、ゆとりある営農に取り組めるよう適切に設定すること。

(2) 加工原料乳限度数量について

加工原料乳限度数量については、生乳需給の安定確保が図られるよう適切に設定すること。

(3) 肉用子牛の保証基準価格等について

保証基準価格については、各品種ごとの生産及び価格実態を十分に踏まえ、再生産の確保が図られるよう適切に設定すること。

また、合理化目標価格については、最近の経営情勢等に十分配慮し、適切に設定すること。

(4) 指定食肉安定価格について

牛肉及び豚肉の安定価格については、再生産の確保と経営の安定が図られるよう適切に設定すること。

3 酪農・畜産の生産振興対策について

(1) 生乳及び乳製品の需給安定対策について

中長期的な展望に立った酪農経営の展開と国産乳製品の需給・価格の安定を図るため、広域生乳需給調整支援対策事業を適切に運用するとともに、乳製品の輸入に当たっては、国内の需給状況を十分考慮した上で、その適切な需給管理に努めること。

(2) 生乳生産枠の流動化対策について

生乳出荷基礎目標数量の広域的な流動化を推進するため、酪農経営体育成強化緊急対策事業の円滑な実施を図ること。

(3) 生クリーム等生産拡大促進対策について

乳脂肪分の需要拡大及び輸入乳製品との競合の恐れのない液状乳製品の生産・需要の拡大を図るため、生クリーム等の生産拡大促進対策に必要な予算枠を確保すること。

(4) 国産チーズ振興対策について

消費の拡大が見込まれるチーズの国内生産振興を図るため、酪農安定特別対策事業の予算枠を確保すること。

(5) 良質生乳安定供給対策について

酪農生産基盤の維持とゆとりある酪農経営の創出を図るため、必要な助成措置を引き続き講ずること。

(6) 経営体質の強化対策について

ア 傷病時等における酪農ヘルパー利用料の負担軽減を図るため、酪農ヘルパー傷病時利用円滑化特別対策事業の予算枠を確保すること。

イ 計画的な生乳生産を確保するため、必要な支援対策を講ずること。

ウ 乳牛改良の促進により酪農の生産基盤を強化するため、種雄牛の後代検定を円滑に推進する対策を引き続き実施すること。

エ 乳牛検定事業へ加入を促進するため、非検定農家に対する普及啓蒙活動を推進するとともに、乳検組合の広域のかつ効率的な運営体制の確立に向けた情報処理システムの導入等に対する支援対策を講ずること。

オ 肉用牛の生産基盤を確立するため、優良肉用牛資源有効活用促進、乳用種牛肉生産流通改善対策等を引き続き講ずること。

カ 養豚経営の体質強化を図るため、養豚生産基盤の維持・拡大対策を継続・強化すること。

キ 多額の負債を抱える酪農・畜産経営の早急な経営改善を図るため、残高借りかえに要する資金を大家畜経営活性化資金等の貸付対象にすること。

(7) 配合飼料等の価格安定等について

生産コストに大きなウエートを占める配合飼料等の価格と供給の安定が図られるよう、制度の適切な運用に努めること。

(8) 良質粗飼料確保対策について

飼料基盤に立脚した酪農・畜産経営の育成強化を図るため、飼料作物の単収向上、良質飼料の確保対策に必要な予算枠を確保すること。

(9) 飼料生産受託組織育成特別対策について

飼料生産受託組織（コントラクター）を育成するため、飼料生産受託組織育成特別対策の予算枠を確保すること。

(10) 公共牧場関係対策について

地域の畜産振興の核となる公共牧場の効率的な利用を促進するため、草地、施設・機械の整備等に必要な対策を講ずること。

(11) 畜産環境保全施設整備対策について

地域の実情に応じた畜産環境保全対策を促進するため、畜産環境保全施設整備対策を継

続・強化すること。

(12) ヨーネ病の撲滅対策について

ヨーネ病の早期清浄化を達成するため、撲滅対策を推進すること。

4 流通対策について

食肉の新たな衛生管理基準に対応するため、食肉センターの施設整備対策を継続すること。

5 消費拡大対策について

牛乳乳製品及び食肉の消費拡大対策を講ずるとともに、特に、牛乳乳製品の需要や新用途の開発について、引き続き必要な対策を講ずること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 岩 本 允

内閣総理大臣、大蔵大臣、農林水産大臣 各通

意見案第2号 北海道の経済及び雇用の安定に関する意見書

平成10年1定
清水誠一議員ほか6人提出
平成10年2月25日 原案可決

本道においては、平成9年11月の株式会社北海道拓殖銀行の経営破綻を契機に、金融環境が大きく変動し、さらに長引く景気の低迷の中で金融機関の貸し渋りなども加わり、地域経済を支えてきた中小企業のみならず多くの地場企業が厳しい経営環境に置かれ、また相次ぐ企業倒産に伴い、離職者が増加するなど、本道の経済及び雇いをめぐる情勢は深刻化を増している。

このような現下の厳しい経済及び雇用環境は、企業のみならず道民にも大きな不安感を与えており、緊急かつ適切な対応を講じることが、当面のみならず、本道経済の長期的な発展基盤を形成する上で必要不可欠である。

よって、政府においては、本道のこのような未曾有の厳しい経済及び雇用の実情を勘案し、緊急的に次の事項について十分配慮されるよう強く要望する。

記

- 1 株式会社北海道拓殖銀行の業務承継に当たっては、北海道経済に与える影響の大きさにかんがみ、円滑な承継が進むよう、受け皿銀行である株式会社北洋銀行等の時価を基本とする引き受けや資本増強などについて、特段の配慮をすること。
 - 2 資金調達に支障を来すおそれのある企業の事業活動を支援する観点から、北海道東北開発公庫及び日本開発銀行における運転資金融資及び信用保証協会における保証対象範囲の拡大について、特段の配慮をすること。
 - 3 地域における雇用開発の推進を図るため、新たに札幌市及びその周辺地域を含む北海道全体を雇用機会増大促進地域に指定するなど、地域雇用開発等促進法に基づく支援措置の活用を図ること。
 - 4 離職者の再就職を支援するため、公共職業安定機関における求人開拓、カウンセリングのための体制の強化を図ること。
 - 5 雇用調整助成金など助成金制度の機動的運用や制度の充実等の対策を講じ、失業の予防、雇用の創出を図ること。
 - 6 公共事業が本道経済及び雇用に与える影響の大きさにかんがみ、本道の実情に対応し、公共事業を初めとする適切な財政対策等について万全を期するとともに、公共事業等の執行に当たっては、道内企業の積極的な活用に十分配慮すること。
- 右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 岩 本 允

内閣総理大臣、大蔵大臣、通商産業大臣、
労働大臣、自治大臣、北海道開発庁長官 } 各通

意見案第3号 旧国鉄の長期債務処理に関わるJR北海道への追加負担に反対する意見書

平成10年1定
清水誠一議員ほか6人提出
平成10年3月25日 原案可決

政府は、去る2月20日の閣議において、旧国鉄の長期債務処理のため「国鉄清算事業団債務処理法案」を決定、現在開会中の通常国会に提出した。

この法律案では、27兆8000億円に上る旧国鉄債務のうち23兆5000億円を、国鉄清算事業団の借金から国につけかえ、2000年度から一般会計で60年間かけて元本を返済、利払い費用は高利の財投資金の繰り上げ償還をするとともに、郵貯特会の繰り入れ、タバコ税の増税により支払うこととされている。

また、残る旧国鉄職員の年金債務については、昨年4月の国鉄共済年金の厚生年金との統合時の負担割合を変更し、JR各社に3600億円の追加負担を図るものとされている。

JR北海道はそのことにより、約240億円の負担となり、経営路線の縮小、安全輸送の低下、輸送サービスの低下はもとより、関係労働者の雇用などにも影響を及ぼすことが懸念されるので、年金債務分については、国の責任において処理するよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 岩 本 允

内閣総理大臣、大蔵大臣、運輸大臣 各通

意見案第4号 介護保険制度の安定的な運営に関する意見書

平成10年1定
吉田恵悦議員ほか12人提出
平成10年3月25日 原案可決

21世紀の本格的な少子・高齢社会の到来を間近に控え、「介護問題」は国民の老後生活における最大の不安要因であり、早急に解決しなければならない社会全体の課題となっている。

昨年12月の臨時国会で、「介護保険法」がさまざまな問題や課題を抱えながらも成立したが、介護問題は一刻の猶予も許されない重要な課題として国民に受けとめられており、たとえ介護が必要になったとしても、一人一人の希望と状態に応じて、最も適切なサービスが総合的に提供され、人間としての尊厳を保ちながら生活していくことのできるような仕組みとして、介護保険制度をスタートさせることが求められている。

よって、政府においては、介護保険制度の安定的な運営と充実を図るため、今後、次の事項について万全の対策を講じられるよう強く要望する。

記

- 1 要介護認定については、介護を必要としたときに、安心して納得のいく介護が受けられるよう適切な基準を設定するとともに、公平、公正かつ迅速な判定が行えるよう必要な措置を講ず

ること。

2 介護保険法施行までに、介護サービスに関する人材、施設等の基盤整備を着実に進めるため、所要の支援措置を講ずること。

3 制度を安定的に運営していくために、地方公共団体に過重な財政負担を課すことのないよう、必要な財政措置を講ずること。

4 介護を必要とする高齢者のすべてが、必要な介護サービスを利用できるよう、低所得者に対する必要な措置を講ずること。

5 介護報酬については、介護サービスを担う人材が安定的に確保されるよう、また、広域性などの地域特性を十分に踏まえ、公的なサービスの充実を基本として、多様な事業者による質の高いサービスの選択が可能となるような水準とすること。

6 法施行後、見直しの必要な事項が明らかになったときには、地方公共団体等の意見を十分聴取し、速やかに適切な措置を講ずること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 岩本 允

内閣総理大臣、大蔵大臣、厚生大臣 各通

意見案第5号 児童手当制度の拡充に関する意見書

平成10年1定
吉田恵悦議員ほか12人提出
平成10年3月25日 原案可決

今、我が国においては、高齢化が急速に進展する一方で、合計特殊出生率の低下に端的に示されているように、年少人口が減り続け、今後さらに少子化が進むことが懸念されている。

既に国の人口問題審議会報告や国民生活白書も少子化対策の重要性を指摘しているが、少子高齢化の傾向が、人口構成にアンバランスを生じさせ、経済・社会の活力低下をもたらし、我が国の将来に重大な影響を及ぼすことが懸念されている。

この深刻な課題に、昨今、国や自治体はさまざまな取り組みを行っているが、効果的な対策が十分に整備されているとは言えない状況にある。特に、少子化への対応については、子育てに伴う経済的負担の増大が少子化をもたらす大きな要因となっている現状から見て、経済的支援への要望には切実なものがある。とりわけ、我が国の児童手当制度については、欧米諸国に比較しても、支給水準が低額で対象児童の範囲も狭く、抜本的改革が急務となっている。

よって、政府においては、現行の児童手当制度について、対象児童の拡大とともに、支給水準の大幅引き上げや所得制限の緩和など抜本的改正を図るよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 岩本 允

内閣総理大臣、大蔵大臣、厚生大臣、自治大臣 各通

意見案第6号 「特定疾患治療研究事業」及び「小児慢性特定疾患治療研究事業」における公費負担制度の維持など、これら対策の充実に関する意見書

平成10年1定
吉田恵悦議員ほか12人提出
平成10年3月25日 原案可決

現在、国においては、原因が不明で治療方法が確立されておらず、しかも介護が必要な、例えば、多発性硬化症、重症筋無力症及び再生不良性貧血等のいわゆる難病については、現在、「特定疾患治療研究事業」として39疾患が特定疾患に指定され、また、小児慢性腎疾患、呼吸器疾患等の小児の慢性特定疾患についても治療が長期にわたるとともに医療費の負担も高額なものとなるため、「小児慢性特定疾患治療研究事業」として十疾患を指定し、これら疾患の治療方法の確立と普及を図り、併せて、患者やそれを支える家族の医療費負担の軽減を図っている。

これら制度は、長期の療養を余儀なくされた患者や患者を抱える家族にとって精神的・経済的に大きな支えとなっており、今後とも、公費負担制度を維持するとともに、これら疾病対策の充実・拡充が必要である。

しかし、このたび、厚生省は、「特定疾患治療研究事業」については、これまでの全額公費負担から重症患者を除く患者に対し、定額の患者一部自己負担を導入する方向で制度の改正を図ろうとしているほか、「小児慢性特定疾患治療研究事業」についても、事業の対象となる疾患の判定や治療期間などについて審査体制の強化や対象とする基準の明確化などを行ったが、このことは経済的な負担の増加を招くおそれがあることなどから、患者や家族の間に多くの不安が広がっている。

よって、政府においては、これら患者や家族の不安を解消し、安心して医療を受け続けられるよう、医療費の負担制度などの見直しに当たっては、これらの対策が後退することのないよう、調査・研究事業の推進、対象疾病や対象年齢の拡大、福祉施策の拡大など総合的な対策の充実が図られるよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 岩 本 允

内閣総理大臣、大蔵大臣、厚生大臣 各通

意見案第7号 国有林野事業の改革及び林業・木材産業の振興に関する意見書

平成10年1定
小池 昌議員ほか12人提出
平成10年3月25日 原案可決

森林は、林産物の供給を初め、水資源の涵養、山地災害の防止などの公益的機能を通じて、地域経済の振興や農山村の活性化に大きな役割を果たしており、今後とも経済効率のみを追求することなく森林の活力の持続が求められている。

他府県に比べ国有林への依存度が高い本道の林業や木材産業は、木材需要の低迷や金融環境の変動などにより、極めて厳しい経営環境にある。

このような中であって、国は、昨年12月の林政審議会の答申を踏まえ、組織・要員の大幅な合理化や公益的機能重視に伴う木材生産の減少など、国有林野事業の抜本的な改革を進めることとしており、本道の林業、木材産業や山村地域への影響が最も懸念されるところである。

よって、国においては、このような実情を認識し、次の事項について措置されるよう強く要望する。

記

- 1 木材需要の拡大策や業界の構造改革を円滑に促進するための支援など、林業・木材産業の活性化に向けた緊急対策を早急に講ずること。
- 1 国有林材の供給量を急激に減少させないよう措置するなど、林業事業体や木材産業の経営安定に十分配慮すること。

1 森林管理組織の設置に当たっては、地元の実情を十分踏まえるとともに本道の国有林管理面積の大きさに対応した組織・要員とすること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 岩 本 允

内閣総理大臣、大蔵大臣、農林水産大臣、
自治大臣、北海道開発庁長官、国土庁長官 } 各通

意見案第8号 太平洋炭鉱維持存続に関する意見書

平成10年1定
石川十四夫議員ほか12人提出
平成10年3月25日 原案可決

平成4年度にスタートした「新しい石炭政策」のもと、三井芦別炭鉱、住友赤平炭鉱、空知炭鉱の三鉱が相次いで閉山し、平成9年3月には、国内最大であった三井三池炭鉱がその幕を閉じた。

その結果、国内の現存炭鉱は、北海道釧路市の太平洋炭鉱と長崎県外海町の池島炭鉱の2炭鉱を残すのみとなった。

現在、石炭鉱業審議会の企画小委員会において、平成10年度以降平成13年度までの基準炭価のあり方及びそれ以降の石炭鉱業のあり方について審議が進められており、本年開催される石炭鉱業審議会の場で結論が出されるとのことであるが、その内容いかんによっては太平洋炭鉱がさらに厳しい状況に直面することが予想される。

このような状況下にあつて、太平洋炭鉱としては、労使一体となつて切り羽の集約化による採炭システムの確立や新技術開発を中心とした省力化・合理化の徹底や採炭・保安技術の向上に努めるなど生産性の向上、採炭コストの低減を図ってきている。

一方、海外においては、露天掘りから坑内掘りに移行している中で、太平洋炭鉱が保有している生産・保安技術は、国際的にも高い評価をされ、太平洋炭鉱は産炭国に対し、技術の提供や海外炭鉱技術者の育成に努めている。

今後、現存炭鉱の技術力を生かした国際協力の必要性はますます大きなものとなり、こうした技術協力は、石炭の最大の輸入国である我が国の海外炭の安定確保につながるものと確信する。

このことから優れた生産・保安技術を継承する炭鉱の存続は、不可欠であり、単なる経済ベースからだけではなく、我が国のエネルギー・セキュリティーなどの観点から政策的な配慮をもつて存続すべきものと考えらる。

幸いにも太平洋炭鉱の実収炭量は豊富であり、採炭能率の高い炭鉱、国際貢献ができる炭鉱として、長期にわたり採炭できる条件を備えている。

石炭は、エネルギー資源のない我が国の貴重な国産資源であり、釧路市の基幹産業として地域経済と密接な関係にあるとともに、石炭産業に関わる多くの企業とそこに働く人々の活力の源となっている。

よつて、太平洋炭鉱の長期存続に向けて、特段の措置を講ぜられるよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 岩 本 允

内閣総理大臣、大蔵大臣、通商産業大臣 各通

請 願 ・ 陳 情

① 第1回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの。

請 願

文書表番号	件 名	請 願 者	付託委員会	審査の結果
129	道立高校の授業料の値上げに反対する件	ゆきとどいた教育をすすめる北海道連絡会 代表委員 石川 一美	文 教	継続審査
130	介護保険制度に関する議会意見書採択を求める件	日本労働組合総連合会北海道連合会 会長 渡辺 健一	保健福祉	採 択

陳 情

文書表番号	件 名	陳 情 者	付託委員会	審査の結果
37	「北海道畜犬取締及び野犬掃とう統制条例」と同条例下の全道市町村条例の廃止を求める件	北海道動物保護協会 代表者 平井 百合子	保健福祉	継続審査

② 継続審査中のものであつて、第1回定例会において採否の決定があつたもの。

請 願

文書表番号	件 名	請 願 者	付託委員会	審査の結果
58	道立保健所の削減に反対し、一層の機能強化を求める件	北海道労働組合総連合 議長 山口 康夫 外4人	保健福祉	議決不要
116	道立保健所削減の道条例改定に反対し、現行の保健所存続と機能拡充を求める件	北海道労働組合総連合 議長 山口 康夫	同	同
122	公的介護保険法に関する件	日本婦人会議北海道本部 議長 藤枝 ひで子	同	採 択
125	道立余市保健所の存続を求める件	医療と福祉を守る北後志連絡会 会長 杉澤 憲	同	議決不要
128	女性施策、特に女性に対するあらゆる暴力の被害者保護等の施策の推進に関する件	女のスペース・おん 世話人代表 近藤 恵子 外3人	環境生活	採 択

委員会の動き

議会運営委員会

○2月16日（月） 開議 午後3時4分
散会 午後3時8分
議会運営委員会室
委員長 和田 敬友（自民）

- 1 元議員の逝去について
 - ・長岡寅雄氏の逝去（渡島支庁選出、第21期～第24期、1月10日逝去）、青木力氏の逝去（旭川市選出、第17期～第19期、1月14日逝去）及び千葉大作氏の逝去（旭川市選出、第16期、1月22日逝去）について報告。
- 2 会派異動届について
 - ・2月13日付けをもって、民主党・道民連合から、会派の略称を民主・道民連合に変更する旨、届出があったことを報告。
- 3 第1回定例会について
 - ・招集日を2月24日とする。
 - ・会期は30日間とする。
 - ・総務部長から提出予定案件について説明。
 - ・日程について次のとおり進める。

2月24日	本会議
2月25日～3月2日	休会
3月3日～4日	本会議（代表質問）
3月5日～6日	本会議（一般質問）
3月7日～8日	休会
3月9日～10日	本会議（一般質問）
3月11日	本会議（一般質問、 予算特別委員会設置）
3月12日	本会議（補正予算議決）
3月13日～24日	休会
3月25日	本会議
- 4 代表質問について
 - ・順位は、民主、自民、21道民、公明、新道政とする。
- 5 請願の審査について
 - ・環境生活委員長から審査結果報告のあった請願については、第1回定例会招集日の本会議において議決する。

○2月23日（月） 開議 午後零時18分
散会 午後零時28分
議会運営委員会室
委員長 和田 敬友（自民）

- 1 議会運営委員の辞任許可並びに欠員補充について
 - ・2月17日付をもって政氏雅委員（公明）から委員辞任の願い出があり、議長が同日付けをもってこれを許可し、委員会条例第6条1項但し書の規定により、後任に森成之議員（公明）を選任したことを報告。
- 2 第1回定例会提出議案について
 - ・総務部長から説明があり、議案第52号及び第53号（公共事業などの追加措置に伴う補正予算）については先議の要請。
- 3 議案第52号及び第53号について、急施を要するものと認め、先議する扱いとし、明日の本会議において委員会付託を省略し、議決する。
 - ・本件の質疑時間は従前の例により10分以内とする。
 - ・質疑通告は本日午後3時まで提出するものとする。
- 4 代表質問の通告について
 - ・通告は2月27日（金）正午までとする。
- 5 一般質問について
 - ・順位は従前の例（十分比方式）による。
 - ・8番目と10番目については、21道民、公明及び新道政が同率のため3会派において調整し結果を後日報告する。
 - ・諸派の順位について所属議員数が同数で2会派以上の通告がある場合は、輪番制とする。
 - ・通告は3月3日（火）正午までとする。
- 6 予算特別委員会について
 - ・委員会構成及び正副委員長の配分は、配付の協議記載事項のとおりとする。
 - ・委員名簿は3月9日（月）正午までに提出する。
- 7 意見書の発議について
 - ・農政委員会において「酪農・畜産振興施策に関する意見書」の発議が予定されており提出された場合、明日の本会議において議決する。
- 8 休会について
 - ・議案調査のため、2月25日から3月2日まで休会し、3月3日（火）に再開する。
- 9 議場コンサートについて

- ・ 3月3日の昼休みに実施する。
 - ・ 配付資料の実施要領案のとおり開催する。
- 10 明日の本会議について
- ・ テレビ中継及び録画のため、演壇上にマイクを設置する旨了承。
- 11 2月24日の本会議議事順序について
- ・ 明日の委員会において協議する。

○2月24日(火) 開議 午前9時32分
散会 午前9時34分
議会運営委員会室
委員長 和田 敬友(自民)

- 1 意見案の取扱いについて
- ・ 意見案第1号の提出があった旨報告。
 - ・ 本日の本会議において議決する。
- 2 本日の本会議議事順序について
- ・ 事務局長説明のとおりとする。

○3月3日(火) 開議 午前10時36分
散会 午後2時1分
議会運営委員会室
委員長 和田 敬友(自民)

- 1 理事者からの発言について
- ・ 総務部長から、昨日の建設部職員の逮捕に係る議会への対応のため、午前中時間をいただきたい旨の発言。
 - ・ 本日の本会議は午後1時を目途に開会する。
 - ・ 議場コンサートは予定どおり実施する。
(午前10時38分休憩、午後1時59分再開。)
- 2 理事者からの発言について
- ・ 総務部長から、本日の本会議において今回の建設部の不祥事に関して、知事から報告させていただきたい旨の発言があり、本日の本会議冒頭において行う旨了承。
- 3 代表質問について
- ・ 通告(5名)について報告。
 - ・ 通告内容の変更について了承。
 - ・ 本日1名、明日4名行う。
- 4 本日の本会議議事順序について
- ・ 事務局長説明のとおり実施する。

○3月4日(水) 開議 午前9時56分
散会 午後3時45分
議会運営委員会室
委員長 和田 敬友(自民)

- 1 追加提出予定案件について
- ・ 総務部長から3月5日の追加提出について説明がありました承。
- 2 代表質問について
- ・ 本日4名行う。
- 3 一般質問について
- ・ 通告(22名)について報告。
 - ・ 順位の8番目は公明、10番目は新道政となった旨了承。
 - ・ 個人別順位は配付資料の通告一覧表のとおり決定。
 - ・ 明日5名、6日5名、9日3名、10日5名、11日4名行う。
- 4 本日の本会議議事順序について
- ・ 事務局長説明のとおりとする。
(午前9時58分散会。午後3時44分再開。)
- 5 川尻秀之議員(自民)の再質問に対する知事の答弁準備の状況について
- ・ 総務部長から、自律型社会問題等について、時間を要する旨発言。
 - ・ 本日の本会議は日程を延期し延会する。

○3月5日(木) 開議 午前9時57分
散会 午後3時50分
議会運営委員会室
委員長 和田 敬友(自民)

- 1 昨日の川尻秀之議員(自民)の再質問に対する答弁準備の状況について
- ・ 総務部長から、なお時間を要する旨の発言。
 - ・ 本日の本会議は、申し合せにより一旦開会し、議事進行の都合により休憩する。
- 2 追加提出議案について
- ・ 総務部長から説明。
 - ・ 本日提出を受け、知事の提案説明を行う時期については、改めて協議する。
 - ・ 平成9年度最終補正予算及びこれに関連する議案の先議を了承。
- 3 副知事の本会議欠席について
- ・ 西村副知事は臨時経済対策協議会の北海道金融不況対策小委員会に出席のため、明日の本会議を欠席する旨了承。
(午前9時50分休憩、午後3時49分再開。)
- 4 昨日の川尻議員の再質問に対する答弁準備の状況について
- ・ 総務部長から、本日中に答弁準備をすること

は困難な状況である旨発言。

- ・本日の本会議は日程を延期し延会する。

散会 午後2時47分

議会運営委員会室

委員長 和田 敬友(自民)

- 3月6日(金) 開議 午前9時46分
散会 午後3時3分
議会運営委員会室
委員長 和田 敬友(自民)
- 1 3月4日の川尻秀之議員(自民)の再質問に対する答弁準備の状況について
 - ・総務部長から、自律型社会の問題等について、なお時間を要する旨発言。
 - ・本日の本会議は申し合せにより一旦開会し、議事進行の都合により休憩する。(午前9時48分休憩、午後3時1分再開。)
 - 2 川尻議員の再質問に対する答弁準備の状況について
 - ・総務部長から、答弁準備が整った旨発言。
 - ・本日の本会議は川尻議員の再質問に対する知事の答弁から入る。
 - 3 代表質問及び一般質問について
 - ・通告内容等の変更を了承。
 - ・代表質問は、本日川尻議員の継続、3月9日に3名行う。
 - ・一般質問の進め方については改めて協議する。
 - 4 本日の本会議について
 - ・川尻議員の継続を行い延会する。

- 1 3月6日の川尻秀之議員(自民)の再々質問に対する答弁準備の状況について
 - ・総務部長から、主任制問題について、なお時間を要する旨発言。
 - ・本日の本会議は申し合せにより一旦開会し、議事進行の都合により休憩する。(午前10時13分休憩、午後2時44分再開。)
- 2 川尻議員の再々質問に対する答弁準備の状況について
 - ・総務部長から、答弁準備が整った旨及び今回の釧路湖陵高等学校に係る不祥事に関して教育長から発言させていただきたい旨発言。
 - ・本日の本会議は川尻議員の再々質問に対する知事の答弁から入る。
 - ・教育長の発言について了承。
- 3 代表質問及び一般質問について
 - ・通告内容等の変更について了承。
 - ・代表質問は、本日川尻議員の継続他1人、明日2人行う。
 - ・一般質問は、明日2人行い、その後の進め方については改めて協議する。
- 4 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。

- 3月9日(月) 開議 午後零時48分
散会 午後4時10分
議会運営委員会室
委員長 和田 敬友(自民)
- 1 3月6日の川尻秀之議員(自民)の再々質問に対する答弁準備の状況について
 - ・総務部長から、NEWS問題等について、なお時間を要する旨の発言。
 - ・本日の本会議は申し合せにより一旦開会し、議事進行の都合により休憩する。(午後零時50分休憩、午後4時8分再開。)
 - 2 川尻議員の再々質問に対する答弁準備の状況について
 - ・総務部長から、なお時間を要する旨発言。
 - ・本日の本会議は日程を延期し延会する。

- 3月11日(水) 開議 午前9時57分
散会 午前10時
議会運営委員会室
委員長 和田 敬友(自民)
- 1 追加提出議案に関する知事の提案説明について
 - ・本日代表質問終了後、日程第1の議事を中止し、追加日程として提案説明を行う。
 - 2 代表質問及び一般質問について
 - ・通告内容等の変更について了承。
 - ・総務部長から、知事は、3月13日に開催される自民党北海道金融不況対策小委員会及び連合北海道・雇用問題合同対策委員会への出席並びにその後の要請活動を行うため、上京させていただきたい旨発言があり、3月13日は休会とすることを決定。
 - ・一般質問は3月17日まで行うこととし、3月16日(月)、審議促進の観点から午前10時か

- 3月10日(火) 開議 午前10時12分

ら本会議を開く。

- ・一般質問は、本日3名、明日7名、3月16日7名、3月17日5名行う。
- ・その後の日程については次のように変更する。

3月11日	本会議（代表質問、一般質問）
12日	本会議（一般質問）
13日～15日	休会
16日	本会議（一般質問）
17日	本会議（一般質問、予算特別委員会設置）
18日	本会議（補正予算議決）
19日～24日	休会
25日	本会議

- 3 本日の本会議議事順序について
・事務局長説明のとおりとする。

○3月12日（木） 開議 午前9時53分
散会 午前9時55分
議会運営委員会室
委員長 和田 敬友（自民）

- 1 一般質問について
・通告内容等について了承。
・本日7名行う。
- 2 休会について
・議案調査のため3月13日は休会し、3月16日再開する。
- 3 本日の本会議議事順序について
・事務局長説明のとおりとする。

○3月16日（月） 開議 午前9時46分
散会 午前9時48分
議会運営委員会室
委員長 和田 敬友（自民）

- 1 一般質問について
・通告内容等の変更について了承。
・本日7名行う。
- 2 本日の本会議議事順序について
・事務局長説明のとおりとする。

○3月17日（火） 開議 午前9時51分
散会 午前9時54分
議会運営委員会室
委員長 和田 敬友（自民）

- 1 一般質問について
・通告内容等の変更について了承。
・本日4名行う。
- 2 予算特別委員会について
・本日一般質問終了後設置する。
・各派別分科会委員数は、配付資料の協議事項記載のとおり決定した旨報告。
・配付資料の名簿のとおり委員を選任する。
- 3 議案の各委員会付託について
・事務局長説明のとおりとする。
- 4 平成9年度補正予算案等の先議方法について
・3月18日関係委員会の審査終了後、本会議において議決する。
- 5 本日の本会議議事順序について
・事務局長説明のとおりとする。

○3月18日（水） 開議 午後4時27分
散会 午後5時10分
議会運営委員会室
委員長 和田 敬友（自民）

- 1 各委員会付託の先議案件の審議状況について
・予算特別委員会は議了したが、関係常任委員会付託先議案件については議了していないことを報告。
・本日の本会議は取りあえず会議時間を延長する。
(午後4時28分休憩、午後5時8分再開。)
- 2 各委員会付託の先議議案の審議状況について
・予算8件、農政5件、水産林務1件、建設1件、環境生活1件、以上16件については、すべて議了したことを報告。
- 3 休会について
・各委員会付託議案審査のため3月19日から24日まで休会し、3月25日再開する。
- 4 本日の本会議議事順序について
・事務局長説明のとおりとする。

○3月25日（水） 開議 午前9時39分
散会 午後2時2分
議会運営委員会室
委員長 和田 敬友（自民）

- 1 各委員会付託議案の審議状況について
・予算特別委員会は議了したが、各常任委員会付託議案については議了していない旨報告。
(午前9時40分休憩、午後1時58分再開。)

- 2 各委員会付託議案の審議状況について
 - ・ 予算18件、総務9件、水産林務1件、環境生活1件、保健福祉8件、農政3件、建設3件、経済1件、文教7件、以上51件については、すべて議了したことを報告。
- 3 追加提出議案について
 - ・ 総務部長から説明。
 - ・ 人事案件については、本日の本会議において議決する。
- 4 意見案の取扱いについて
 - ・ 意見案第2号ないし第8号の提出があり、本日の本会議において議決する。
- 5 請願の審査について
 - ・ 保健福祉委員会から審査結果報告のあった請願について、本日の本会議において議決する。
- 6 閉会中継続調査の申出の件について
 - ・ 会議規則第80条の規定により、閉会中継続調査を申し出る。
- 7 本日の本会議議事順序について
 - ・ 事務局長説明のとおりとする。

常任委員会

総務委員会

- 1月6日(火) 開議 午後2時35分
散会 午後2時58分
第10委員会室
委員長 野呂 善市(自民)

一般議事

- ① 平成10年度北海道関係国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 総務部長、総合企画部長、警察本部総務部長から、平成10年度北海道関係国費予算について説明。
- ③ 総合企画部政策室長から、時のアセスメント対象施策の追加選定について説明。
加藤和久委員(自民)から質疑及び要望

- 2月3日(火) 開議 午後2時31分
散会 午後4時16分
第10委員会室
委員長 野呂 善市(自民)

一般議事

- ① 地方行財政状況等に関する道外調査の実施概要の報告を了承。
- ② 札幌医科大学事務局長から、札幌医科大学医療材料問題に係る職員の処分及び損失金の返還について説明。
船橋利実委員(自民)から質疑及び意見
- ③ 中崎昭一委員(自民)から質疑及び要望
 - (1) 工事代金早期支払措置について
 - (2) 人事管理について
- ④ 水野重男委員(21'道民)から質疑及び要望
道行政における地域政策について

- 2月23日(月) 開議 午前10時54分
散会 午前11時50分
第10委員会室
委員長事故のため
副委員長 段坂 繁美(民主)

一般議事

- ① 総務部長、総合企画部長及び警察本部総務部長から、平成10年第1回定例会提出予定案件について説明。
- ② 水野重男委員(21'道民)から質疑及び要望

- 3月25日(水) 開議 午前10時35分
散会 午前10時46分
第10委員会室
委員長 野呂 善市 (自民)

付託案件の審査

議案第17号

北海道核燃料税条例案 (原案可決)

議案第19号

北海道職員の勤務時間、休暇等に関する条例案 (原案可決)

議案第21号

北海道職員のサービスの宣誓条例等の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第22号

北海道恩給条例等の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第23号

北海道税条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第24号

北海道災害応急措置業務従事者の損害補償に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第44号

北海道情報公開条例案 (原案可決)

議案第47号

損害賠償請求事件における和解の件 (原案可決)

議案第48号

損失補償請求事件における和解の件 (原案可決)

一般議事

- ① 総務部長から、道税条例の改正に係る専決処分について説明。
- ② 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

環境生活委員会

- 1月6日(火) 開議 午後1時26分

一般議事

- ① 平成10年度北海道関係国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 環境生活部長から、北海道関係国費予算の概要について報告。
鎌田公浩委員(自民)から質疑及び意見
- ③ 環境生活部長から、北海道環境基本計画について報告。
鎌田公浩委員(自民)、清水誠一委員(自民)及び小原葉子委員(民主)から質疑、意見及び要望

- 2月3日(火) 開議 午後2時13分

散会 午後2時27分

第3委員会室

委員長 長沢 徹 (民主)

請願・陳情の審査

請願第128号

女性施策、特に女性に対するあらゆる暴力の被害者保護等の施策の推進に関する件

(採択)

鎌田公浩委員(自民)から意見

一般議事

- ① 北海道自然環境保全審議会委員に、本間勲副委員長(自民)、小原葉子委員(民主)の推薦を決定。
- ② 環境生活部長から、道東地域エゾシカ保護管理計画素案について報告。

- 2月23日(月) 開議 午前10時56分

散会 午前11時19分

第3委員会室

委員長 長沢 徹 (民主)

一般議事

- ① 環境生活部長から、平成10年第1回定例会提出予定案件について説明。
- ② 環境生活部長から、北海道ボランティア活動振興方策(案)について報告。
- ③ 環境生活部長から、北海道青少年健全育成推進方策(案)について報告。

- 3月18日(水) 開議 午後4時44分
散会 午後4時46分
第3委員会室
委員長 長沢 徹(民主)

付託案件の審査

議案第69号

財産の取得に関する件 (原案可決)

- 3月25日(水) 開議 午前10時37分
散会 午前11時8分
第3委員会室
委員長 長沢 徹(民主)

付託案件の審査

議案第25号

北海道青少年保護育成条例の一部を改正する
条例案 (原案可決)

一般議事

- ① 環境生活部長から、北海道環境基本計画について報告。
- ② 環境生活部長から、北海道水道水源保全に係る基本方針について報告。
鎌田公浩委員(自民)から質疑、意見及び要望
- ③ 環境生活部長から、道東地域エゾシカ保護管理計画案について報告。
- ④ 陳情・請願について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ⑤ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

保健福祉委員会

- 1月6日(火) 開議 午後1時24分
散会 午後2時10分
第7委員会室
委員長 吉田 恵悦(公明)

請願・陳情の審査

請願第58号

道立保健所の削減に反対し、一層の機能強化を求める件 (議決不要)

請願第116号

道立保健所削減の道条例改定に反対し、現行の保健所存続と機能拡充を求める件 (議決不要)

請願第125号

道立余市保健所の存続を求める件(議決不要)

陳情第33号

6歳未満児の医科・歯科治療に係る乳幼児医療費の全額助成の実現に関する件(継続審査)

一般議事

- ① 「公的臍帯血バンクの設立等を求める意見書」及び「保健衛生施設、医療施設、社会福祉施設等の整備促進に関する意見書」並びに平成10年度北海道関係国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 保健福祉部長から、平成10年度北海道関係国費予算の概要について説明。
- ③ 保健福祉事情に関する道外調査の実施を決定。
- ④ 保健福祉部長から、北海道痴呆性老人対策推進方策(仮称)について報告。
- ⑤ 保健福祉部長から、介護保険制度について報告。
次回委員会終了後、委員会協議会を開催することを決定。
- ⑥ 保健福祉部長から、時のアセスメントの対象施策の追加選定について報告。

- 2月3日(火) 開議 午後2時21分
散会 午後3時24分
第7委員会室
委員長 吉田 恵悦(公明)

一般議事

- ① 保健福祉部長から、「北海道保健医療福祉計画」(仮称)について報告。
本件に関し、委員会協議会を開催することを決定。
- ② 保健福祉部長から、「北海道障害者プラン」(仮称)について報告。
- ③ 保健福祉部長から、「安全で健康的な食環境づくり」(仮称)について報告。
佐々木隆博委員(民主)、林大記委員(民主)及び吉野之雄委員(民主)から質疑

- 2月16日(月) 開議 午前10時35分
散会 午前11時42分
第7委員会室
委員長 吉田 恵悦(公明)

一般議事

- ① 保健福祉事情に関する道外調査の実施概要の報告を了承。

- ② 保健福祉部長から、札幌西社会保険事務所元職員の不祥事について報告。
吉野之雄委員（民主）から質疑
- ③ 保健福祉部長から、「北海道保健医療福祉計画」（仮称）について報告。
水城義幸委員（自民）、林大記委員（民主）及び山田驎太郎委員（新道政）から質疑
引き続き、委員会協議会の開催を決定。

○ 2月23日（月） 開議 午前10時48分
散会 午後零時
第7委員会室
委員長 吉田 恵悦（公明）

一 般 議 事

- ① 保健福祉部長から、平成10年第1回定例会提出予定案件について説明。
- ② 保健福祉部長から、「北海道保健医療福祉計画」（仮称）について説明。
水城義幸委員（自民）から質疑
- ③ 保健福祉部長から、「北海道病院事業経営計画」（案）について報告。
- ④ 保健福祉部長から、インフルエンザ様疾患流行状況について報告。
- ⑤ 林大記委員（民主）から質疑、意見及び要望
成長ホルモン分泌不全性低身長症について

○ 3月25日（水） 開議 午前10時30分
散会 午前11時32分
第7委員会室
委員長 吉田 恵悦（公明）

付託案件の審査

- 議案第26号
北海道病院事業条例の一部を改正する条例案
(原案可決)
- 議案第27号
北海道立診療所条例の一部を改正する条例案
(原案可決)
- 議案第28号
北海道立衛生学院条例の一部を改正する条例案
(原案可決)
- 議案第29号
北海道立衛生学院等看護職員課程修学資金貸付条例及び北海道看護職員養成修学資金貸付条例の一部を改正する条例案
(原案可決)
- 議案第30号

- 北海道立看護学院条例の一部を改正する条例案
(原案可決)
- 議案第31号
食品の製造販売行商等衛生条例の一部を改正する条例案
(原案可決)
- 議案第32号
かきの処理等に関する衛生条例の一部を改正する条例案
(原案可決)
- 議案第33号
北海道立児童福祉施設条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

請願・陳情の審査

- 請願第122号
公的介護保険法に関する件
(採択)
- 請願第130号
介護保険制度に関する議会意見書採択を求める件
(採択)

一 般 議 事

- ① 介護保険制度の安定的な運営に関する意見書、児童手当制度の拡充に関する意見書及び「特定疾患治療研究事業」及び「小児慢性特定疾患治療研究事業」における公費負担制度の維持など、これら対策の充実にに関する意見書の発議及び中央要請の実施を決定。
- ② 保険福祉部長から、「北海道保険医療福祉計画」について報告。
- ③ 保険福祉部長から、「北海道障害者プラン」について報告。
- ④ 保険福祉部長から、「北海道病院事業経営計画」について報告。
- ⑤ 保険福祉部長から、「北海道痴呆性老人対策推進方策」について報告。
- ⑥ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ⑦ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

経 済 委 員 会

- 12月17日（水） 開議 午前11時34分
散会 午後1時7分
第8委員会室
委員長 柏倉 勝雄（民主）
- 一 般 議 事
- ① 経済部長から、北海道拓殖銀行問題に関する

道の対応について説明。

山口真人委員（自民）、高橋由紀雄委員（民主）及び萩原信宏委員（共産）から質疑（関連して滝口信喜委員（民主）から質疑）

- 1月6日（火） 開議 午後1時40分
散会 午後2時58分
第8委員会室
委員長 柏倉 勝雄（民主）

一般議事

- ① 「大店法の見直しに関する意見書」、「大型店の正月元日営業の自粛を求める意見書」、「季節労働者の雇用対策に関する要望書」、「金融機能の維持安定などに関する要望書」及び「地域小売商業の活性化に関する要望書」に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 経済部長及び企業局長から、平成10年度北海道関係国費予算の概要について説明。
- ③ 経済部長から、北海道拓殖銀行問題に関する道の対応について説明。
石川十四夫委員（新道政）、萩原信宏委員（共産）及び山口真人委員（自民）から質疑及び要望
- ④ 経済部長から、北海道FAZ計画の推進について説明。
滝口信喜委員（民主）及び萩原信宏委員（共産）から質疑及び要望
- ⑤ 道立鉱工業関係試験研究機関に関する委員会協議会の開催を決定。

- 2月3日（火） 開議 午後2時15分
散会 午後3時32分
第8委員会室
委員長 柏倉 勝雄（民主）

一般議事

- ① 経済部長から、第2回道内企業経営環境調査結果等について報告。
山口真人委員（自民）、石川十四夫委員（新道政）から質疑及び要望
- ② 道立鉱工業関係試験研究機関に関する委員会協議会における質疑事項及び質疑順序等について決定。
- ③ 萩原信宏委員（共産）から質疑
苫東開発計画について

- 2月23日（月） 開議 午前10時55分
散会 午前11時20分
第8委員会室
委員長 柏倉 勝雄（民主）

一般議事

- ① 経済部長及び企業局長から、平成10年第1回定例会提出予定案件について説明。
山口真人委員（自民）から質疑
- ② 経済部長から、北海道拓殖銀行問題に関する道の対応について説明。

- 3月25日（水） 開議 午前10時55分
散会 午前11時27分
第8委員会室
委員長 柏倉 勝雄（民主）

付託案件の審査

議案第36号

北海道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例案（原案可決）

一般議事

- ① 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ② 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ③ 山口真人委員（自民）から質疑
中堅企業対策について
（関連して高橋一史委員（自民）から質疑及び石川十四夫委員（新道政）から要望）

農政委員会

- 1月6日（火） 開議 午後1時20分
散会 午後1時45分
第6委員会室
委員長 石井 孝一（自民）

一般議事

- ① 農業事情に関する道外調査の実施概要の報告を了承。
- ② 平成10年度北海道関係国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ③ 農政部長から、平成10年度北海道関係国費予算の概要について説明。
- ④ 農政部長から、平成9年度道営ホッカイドウ競馬終了について報告。

○2月3日(火) 開議 午後2時8分
散会 午後3時16分
第6委員会室
委員長 石井 孝一(自民)

一般議事

- ① 農政部長から、平成10年の普及奨励及び指導参考事項となった農業技術の概要について報告。
村井宣夫委員(21'道民)から質疑及び要望
- ② 土田弘委員(民主)から質疑及び要望
北海道の新しい農政について
- ③ 村井宣夫委員(21'道民)から質疑及び要望
 - (1) 平成10年度道農政の展開に当たっての政策課題について
 - (2) 円滑な生産調整への取組みについて
 - (3) 新基本法の国における検討状況と道の対応について
 - (4) 釧路地方における馬パラチフスの発生状況及び今後の対応について

○2月23日(月) 開議 午前10時50分
散会 午前11時5分
第6委員会室
委員長 石井 孝一(自民)

一般議事

- ① 酪農・畜産振興施策に関する意見書の発議を決定。
- ② 意見案に関する中央折衝の実施を決定。
- ③ 農政部長から、平成10年第1回定例会提出予定案件について説明。

○3月18日(水) 開議 午後4時42分
散会 午後4時45分
第6委員会室
委員長 石井 孝一(自民)

付託案件の審査

- 議案第62号
畑地帯総合土地改良事業(緊急整備型)に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)
- 議案第63号
草地基盤整備事業(草地畜産活性化特別対策)に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)
- 議案第64号

農村活性化住環境整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)
議案第65号

道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)
議案第66号

国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

○3月25日(水) 開議 午前10時24分
散会 午前10時28分
第6委員会室
委員長 石井 孝一(自民)

付託案件の審査

- 議案第34号
北海道改良普及員資格試験条例の一部を改正する条例案
(原案可決)
- 議案第50号
財産の処分に関する件
(原案可決)
- 議案第51号
財産の処分に関する件
(原案可決)

一般議事

- ① 酪農・畜産振興施策に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 請願について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

水産林務委員会

○1月6日(火) 開議 午後1時25分
散会 午後1時39分
第5委員会室
委員長 小池 昌(民主)

一般議事

- ① 平成10年度北海道関係国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 水産林務部長から、平成10年度北海道関係国費予算の概要について説明。
- ③ 水産林務部長から、北方四島周辺水域における、日本漁船による操業枠組み交渉の結果について報告。

○2月3日(火) 開議 午後2時15分

散会 午後3時12分
第5委員会室
委員長 小池 昌 (民主)

一 般 議 事

- ① 水産林務事情に関する道外調査の実施概要の報告を了承。
- ② 水産林務部長から、日韓漁業協定の終了通告及び韓国漁船の操業問題について報告。
酒井芳秀委員 (自民) 及び大橋晃委員 (共産) から質疑、意見及び要望
- ③ 大橋晃委員 (共産) から質疑、意見及び要望
 - (1) 水産関係企業の倒産等について
 - (2) 日韓漁業協定について

○ 2月23日 (月) 開議 午前10時54分
散会 午前11時8分
第5委員会室
委員長 小池 昌 (民主)

一 般 議 事

- ① 「日韓漁業協定破棄を支持し、韓国の無謀操業に抗議する全道漁民集会」への参加概要の報告を了承。
- ② 水産林務部長から、平成10年第1回定例会提出予定案件について説明。

○ 3月18日 (水) 開議 午後4時50分
散会 午後4時56分
第5委員会室
委員長 小池 昌 (民主)

付託案件の審査

議案第67号
漁港修築事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

一 般 議 事

- ① 水産林務部長から、日口さけ・ます漁業交渉の妥結について報告。

○ 3月25日 (水) 開議 午前10時30分
散会 午前10時40分
第5委員会室
委員長 小池 昌 (民主)

付託案件の審査

議案第18号
北海道立トムテ文化の森条例案 (原案可決)

一 般 議 事

- ① 水産林務部長から、国有林野事業の組織再編案の概要について説明。
- ② 国有林野事業の改革及び林業・木材産業の振興に関する意見案の発議を決定。
- ③ 上記意見案に関する中央折衝の実施を決定。
- ④ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ⑤ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

建 設 委 員 会

○ 1月6日 (火) 開議 午後1時29分
散会 午後1時48分
第4委員会室
委員長 高橋 文明 (自民)

一 般 議 事

- ① 本道建設業等の受注機会の確保に関する意見書及び平成10年度北海道関係国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 建設部長から、平成10年度北海道関係国費予算の概要について説明。

○ 2月3日 (火) 開議 午後2時27分
散会 午後4時13分
第4委員会室
委員長 高橋 文明 (自民)

一 般 議 事

- ① 建設事情に関する道外調査の実施概要の報告を了承。
- ② 建設部長から、平成4・5年度における土木現業所の第3種臨時職員賃金の執行に係る実態調査結果について報告。
山崎正隆委員 (自民) から質疑
- ③ 建設部参事監から、北海道住宅供給公社問題について最終報告。
見延順章委員 (自民) 及び伊藤政信委員 (民主) から質疑及び意見
- ③ 久田恭弘委員 (自民) から質疑
中心市街地の活性化について

○ 2月23日 (月) 開議 午前10時52分
散会 午前11時5分
第4委員会室
委員長 高橋 文明 (自民)

一 般 議 事

- ① 建設部長から、平成10年第1回定例会提出予定案件について説明。

- 3月3日(火) 開議 午後4時28分
散会 午後4時37分
第4委員会室
委員長 高橋 文明(自民)

一 般 議 事

- ① 建設部長から、職員の不祥事について報告。
佐藤寿雄委員(自民)から質疑及び意見

- 3月18日(水) 開議 午後4時41分
散会 午後4時45分
第4委員会室
委員長 高橋 文明(自民)

付託案件の審査

- 議案第68号
都市公園事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

- 3月25日(水) 開議 午前10時37分
散会 午前10時47分
第4委員会室
委員長 高橋 文明(自民)

付託案件の審査

- 議案第35号
北海道立都市公園条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
議案第46号
訴えの提起に関する件 (原案可決)
議案第49号
河川法に基づく一級河川の指定等についての意見に関する件 (原案可決)

一 般 議 事

- ① 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
② 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
③ 建設部長から、職員の不祥事について報告。

文 教 委 員 会

- 1月6日(火) 開議 午前10時52分
散会 午後零時

第9委員会室

委員長 山口 幸太郎(自民)

一 般 議 事

- ① 平成10年度北海道関係国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
② 教育長、企画総務部長及び学事課長から、平成10年度北海道関係国費予算の概要について説明。
③ 教育長及び生涯学習部長から、公立高等学校入学者選抜改善について報告。
加藤礼一委員(自民)及び喜多龍一委員(自民)から質疑及び意見
④ 第3次北海道教育長期総合計画案に対する質疑を2月3日、4日に行うことを決定。
⑤ 教育長及び教育政策室長から、第3次北海道教育長期総合計画案の概要について説明。
⑥ 教育長から、主任制度について報告。
⑦ 佐藤英道委員(公明)から質疑
(1) テレビアニメ番組による健康問題について
(2) 不登校問題について

- 2月3日(火) 開議 午後2時23分
散会 午後5時33分
第9委員会室
委員長 山口 幸太郎(自民)

一 般 議 事

- ① 文教事情に関する道内外調査の実施概要の報告を了承。
② 教育長から、主任制問題への取組み状況について報告。
原田裕委員(自民)から質疑
③ 教育長及び企画総務部長から、元職員の贈収賄事件等に係る調査結果について報告。
原田裕委員(自民)から質疑
④ 教育長及び生涯学習部長から、「北海道社会教育委員の会議」からの北海道の社会教育推進上の当面する課題と対応策に係る意見具申について報告。
⑤ 加藤礼一委員(自民)から質疑
ナイフを用いた中学生の殺傷事件について
⑥ 第3次北海道教育長期総合計画案に関する件を議題とし、質疑に入り、
原田 裕委員(自民)から、
・計画策定段階での教育長の指示内容
・道民意見の取り上げ基準

- ・ 議会議論の計画への反映
- ・ 現行計画の課題と施策の達成状況及びその評価
- ・ 教育の地方分権についての認識と対処方針
- ・ 国の財政構造改革と新計画との関連
- ・ 中央教育審議会の答申の受止め及びその考え方の計画への反映
- ・ 文部省の教育改革プログラムの新計画への取り入れ
- ・ 学校週5日制への対応
- ・ 中高一貫教育の取組み
- ・ 昭和26年の北海道教育目標の扱い
- ・ 道の総合計画との整合性
- ・ 市民参加型の学校運営の推進
- ・ 教職員の資質向上のための取組み
- ・ 私学に対する認識と私学助成についての考え
- ・ 幼稚園のない市町村における幼児教育
- ・ 道徳教育の施策と事業

等について

(関連して桜井外治委員(自民)から、)

- ・ 道徳に関する施策の一貫性

等について

○ 2月4日(水) 開議 午後1時26分
散会 午後4時39分
第9委員会室
委員長 山口 幸太郎(自民)

一般議事

① 第3次北海道教育長期総合計画案に関する件を議題とし、質疑を続行し、

吉田 栄委員(民主)から、

- ・ 大学入試の改善についての考え
- ・ 高校受験に対する見解
- ・ いじめ、不登校問題の解決に向けた取組み
- ・ フリースクールの運営や事業の支援
- ・ 週5日制を想定した教育条件の整備
- ・ 人権教育についての考え
- ・ 平和を愛する心の教育の推進
- ・ 子供の権利条約の趣旨を具体化していくための方策
- ・ ボランティア教育に対する基本的な考え方
- ・ 道立学校における情報ネットワーク体制の整備
- ・ 保育所と幼稚園の一元化
- ・ 過疎化、少子化に対応した適正配置計画の策

定に対する基本的考え方

- ・ 総合学科の整備計画
- ・ 産業教育のあり方についての所見と専門高校、職業科の設備の充実
- ・ 中高一貫校に対する基本的考え方、具体的設置数
- ・ 福祉の町づくり条例の理念の反映
- ・ 教育費の軽減
- ・ 障害のある人の教職員への採用方針
- ・ 夜間大学院の拡充に対する考え
- ・ スポーツの振興計画、施設整備計画の策定
- ・ 情報の公開、委員会の公開の拡大

等について

喜多 龍一委員(自民)から、

- ・ 受験競争低年齢化の解消
- ・ 多様な個性への配慮の乏しさに対する対応
- ・ モラルの欠如や俗悪な大衆文化の氾濫などへの対応
- ・ それぞれの地域の実態に応じた施策の検討ポイント
- ・ 家庭の状況などの変化と教育のかかわり
- ・ 環境教育の位置付け
- ・ 日本らしさ、日本的文化の喪失
- ・ 北海道の担い手育成に向けた意気込み
- ・ 「教育のめざす姿」と施策とのかかわり
- ・ 生涯学習の推進における現計画との違い
- ・ リカレント教育の推進
- ・ 学社融合に対する基本的な考え方
- ・ ボランティア教育、環境教育の推進と既存教科などカリキュラムとの整合性
- ・ 魅力ある学校づくりの推進
- ・ 北海道の行くべき道についての所見
- ・ 教職員の資質の向上
- ・ 教師たちへの計画周知徹底

等について

加藤 礼一委員(自民)から、

- ・ 新計画を前期と後期に分けている理由及び計画の進行管理の方法
- ・ 計画推進に必要な道費の項目別内訳
- ・ 計画推進費用の調達の可能性
- ・ 事業ごとの事業量や事業費
- ・ 事業ごとの目標値や具体的な事業内容
- ・ 地域別の事業実施箇所数
- ・ ふるさと教育の進め方
- ・ 理科教育センターの整備充実

- ・道内スポーツ施設等を活用したスポーツ合宿についての考え及び道内外からのスポーツ団体の入り込み数
- ・有朋高校における生涯学習機会の提供
- ・大学新設への支援
- ・大学改革についての教育長の考え
- ・北海道教育大学5分校の統廃合問題についての認識
- ・少子化への対応
- ・学校週5日制の完全実施に向けた取り組み
- ・教師の力量の向上、校内体制の整備
- ・学校嫌いの要因分析とその改善方策
- ・中高一貫教育の導入における問題点
- ・学力試験によらない入学者選抜に対する考え
- ・中高一貫教育の導入によるいじめ不登校問題への効果

等について

○2月5日(木) 開議 午前10時56分
散会 午後2時
第9委員会室
委員長 山口 幸太郎(自民)

一 般 議 事

① 第3次北海道教育長期総合計画案に関する件を議題とし、質疑を続行し、

桜井 外治委員(自民)から、

- ・広い意味の外国語教育の現状
- ・幼児期及び小学期の外国語教育
- ・成人期の外国語教育
- ・中学校及び高等学校に設置されている外国語教育関係の機器の数並びに今後の整備
- ・中学校及び高等学校の外国語指導助手の人数
- ・外国研修、外国修学旅行の学校別人数と今後の計画
- ・現在の中学校英語教育による会話修得
- ・外国語教育における民間との連携
- ・私学にかかわる実施計画の事業主体

等について

佐藤 英道委員(公明)から、

- ・現計画における市町村の生涯学習の進捗状況
- ・生涯学習の整備状況の全国との比較
- ・生涯学習の推進における時代の変化に対応した取り組み
- ・これまで養成してきた指導者の活用方策
- ・情報化、科学技術の発展への対応

- ・中高や小中が連携した施策
- ・中高一貫教育実践研究の取り組み
- ・肢体不自由養護学校の新設整備計画
- ・肢体不自由養護学校の高等部設置
- ・養護学校の規模適正化
- ・障害のある子供に対する乳幼児期から就学までの教育相談の充実に係る文部省調査研究協力者会議の報告内容
- ・障害のある子供に対する現在の教育相談事業の内容
- ・特殊教育センターによる教育相談実施状況の調査結果
- ・関係機関との連携を含めた障害のある子供の早期からの教育相談ができるようなシステムの整備
- ・特殊教育の振興に向けた教育長の決意
- ・私立高校の個性を尊重した特色教育
- ・私立高校における国際化や情報化などへの対応
- ・私立高校の魅力ある学校づくりに対する支援等について

以上をもって、本計画案に対する質疑は終結。

これまでの審議を踏まえた計画案の修正報告を、次回の委員会において聴取することを決定。

○2月23日(月) 開議 午前11時22分
散会 午後零時5分
第9委員会室
委員長 山口 幸太郎(自民)

一 般 議 事

- ① 教育長、企画総務部長及び総務部学事課長から、平成10年第1回定例会提出予定案件について説明。
- ② 教育長及び教育政策室長から、第3次北海道教育長期総合計画案の修正案について説明。
- ③ 教育長から、主任制について報告。
原田裕委員(自民)から質疑
- ④ 教育長から、「学校における道費予算執行状況調査」の報告にかかわる処分について説明。

○3月9日(月) 開議 午後5時25分
散会 午後5時38分
第9委員会室

委員長 山口 幸太郎(自民)

一般議事

- ① 教育長から、教職員の不祥事について報告。
原田裕委員(自民)から質疑

- 3月25日(水) 開議 午前10時51分
散会 午前11時5分
第9委員会室
委員長 山口 幸太郎(自民)

付託案件の審査

議案第37号

北海道学校職員の勤務時間、休暇等に関する
条例案 (原案可決)

議案第38号

北海道学校職員等の特殊勤務手当に関する条
例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第39号

北海道立博物館条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第40号

北海道美術品取得基金条例の一部を改正する
条例案 (原案可決)

議案第41号

北海道公立高等学校生徒学資金貸付条例の一
部を改正する条例案 (原案可決)

議案第42号

北海道立学校条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第43号

北海道公立高等学校定時制課程及び通信制課
程生徒学資金貸付条例の一部を改正する条例
案 (原案可決)

一般議事

- ① 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出
をすることを決定。
② 所管事務について、閉会中継続調査の申出を
することを決定。
③ 喜多龍一委員(自民)から質疑
(1) 教員の採用について
(2) 学校の管理について

特別委員会

総合開発調査特別委員会

- 1月7日(水) 開議 午前11時28分
散会 午後零時29分
第1委員会室
委員長 佐藤 時雄(自民)

- ① 平成10年度北海道関係国費予算に関する中央
折衝の実施概要の報告を了承。
② 地域開発事情に関する道外調査の実施を決
定。
③ 総合企画部長から、平成10年度北海道開発関
係予算について説明。
④ 総合企画部政策室長から、時のアセスメント
対象施策の追加選定について説明。
石井孝一委員(自民)、川口常人委員(自民)
及び清水誠一委員(自民)から質疑及び要望
⑤ 久田恭弘委員(自民)から質疑及び要望
北海道総合開発計画について
⑥ 大橋晃委員(共産)から質疑及び要望
平成10年度北海道開発関係予算と苫小牧東部
開発について

- 2月4日(水) 開議 午前10時56分
散会 午前11時3分
第1委員会室
委員長 佐藤 時雄(自民)

- ① 総合企画部長から、ニセコ・羊蹄・洞爺周辺
リゾート地域整備構想の承認について説明。
② 総合企画部長から、北海道新幹線の駅・ルー
ト公表について説明。

- 2月23日(月) 開議 午後1時25分
散会 午後2時6分
第1委員会室
委員長 佐藤 時雄(自民)

- ① 総合企画部長から、第3次北海道長期総合計
画にかかる実施計画(前期)案等について説明。
大橋晃委員(共産)から質疑及び意見
② 久田恭弘委員(自民)から質疑及び要望
国の次期北海道総合開発計画について

産炭地域振興対策特別委員会

○1月7日(水) 開議 午前10時37分
散会 午前10時45分
第10委員会室
委員長 石川 十四夫(新道政)

- ① 経済部長から、平成10年度北海道関係国費予算の概要について説明。
- ② 産炭地域振興対策に関する道外調査の実施を決定。

○2月23日(月) 開議 午後1時15分
散会 午後1時44分
第10委員会室
委員長 石川 十四夫(新道政)

- ① 経済部長から、平成10年第1回定例会提出予定案件について説明。
- ② 北海道石炭対策連絡会議による中央折衝の実施を決定。
- ③ 高橋由紀雄委員(民主)から質疑
産炭地域の振興及び炭鉱離職者対策について

○3月25日(水) 開議 午後零時8分
散会 午後零時12分
第10委員会室
委員長 石川 十四夫(新道政)

- ① 産炭地域事情に関する道外調査の実施概要の報告を了承。
- ② 太平洋炭鉱維持存続に関する意見案の発議を決定。
- ③ 産炭地域事情に関する道外調査の実施を決定。

北方領土対策特別委員会

○1月7日(水) 開議 午前10時40分
散会 午前10時57分
第3委員会室
委員長 高橋 定敏(自民)

- ① 平成10年度北海道関係国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 領対本部長から、平成10年度北海道関係国費予算の概要について説明。
- ③ 領対本部長から、「北方領土の日」特別啓発について説明。
- ④ 領対本部長から、北方四島との交流にかかる四島行政関係者との協議概要について報告。

- ⑤ 漁業管理課参事から、北方四島周辺水域における日本漁船による操業枠組み交渉について報告。
喜多龍一委員(自民)から質疑及び要望

○2月4日(水) 開議 午前10時27分
散会 午前10時36分
第3委員会室
委員長 高橋 定敏(自民)

- ① 領対本部長から、四島交流代表者間協議の開催結果について報告。
若狭靖委員(自民)から質疑
- ② 北方領土復帰促進に係る道外調査の実施を決定。

○2月23日(月) 開議 午後1時16分
散会 午後1時23分
第3委員会室
委員長 高橋 定敏(自民)

- ① 北方領土復帰促進に関する道外調査の実施概要の報告を了承。
- ② 領対本部長から、平成10年第1回定例会提出予定案件について説明。

エネルギー問題調査特別委員会

○1月7日(水) 開議 午前11時6分
散会 午前11時15分
第10委員会室
委員長 事故のため
副委員長 風早 俊男(2道民)

- ① 経済部長から、平成10年度北海道関係国費予算の概要について説明。
- ② 経済部長から、北海道電力(株)泊発電所2号機の定期検査結果について報告。

○2月4日(水) 開議 午前11時9分
散会 午後零時22分
第10委員会室
委員長 畠山 博(自民)

- ① 経済部長から、幌延問題に対する道の考え方について説明。
小田原要四蔵委員(民主)、高木繁光委員(自民)及び星野高志委員(民主)から質疑
- ② 経済部長から、北海道新エネルギー・ローカ

ルエネルギービジョンについて説明。

吉野之雄委員（民主）から質疑

- ③ 小田原要四蔵委員（民主）から質疑
電力需要想定について

- 2月23日（月） 開議 午後2時15分
散会 午後2時20分
第10委員会室
委員長 畠山 博（自民）
- ① 経済部長から、平成10年第1回定例会提出予定案件について説明。
- ② 高木繁光委員（自民）から質疑
幌延問題について

交通安全対策特別委員会

- 1月7日（水） 開議 午前10時27分
散会 午前11時34分
第2委員会室
委員長 森 敏捷（民主）
- ① 環境生活部長から、平成10年度の交通安全施策の概要について説明を聴取。
- ② 警察本部交通部長から、平成9年の交通事故概況と平成10年の交通事故抑止対策について説明。
- ③ 輪島幸雄委員（民主）から質疑及び意見
学校における交通安全教育の推進について
- ④ 佐藤英道委員（公明）から質疑、意見及び要望
- (1) 学校の交通安全教育の推進について
(2) 冬期間における凍結路面の対策について

- 2月23日（月） 開議 午後1時23分
散会 午後1時36分
第2委員会室
委員長 森 敏捷（民主）
- ① 環境生活部長及び警察本部交通部長から、平成10年第1回定例会提出予定案件について説明。

- 3月25日（水） 開議 午前11時54分
散会 午後零時3分
第2委員会室
委員長 森 敏捷（民主）
- ① 環境生活部長から、春の全国交通安全運動の

取組みについて説明。

- ② 警察本部交通部長から、交通警察の体制強化について説明。

地方分権・行政改革問題調査特別委員会

- 1月7日（水） 開議 午前10時44分
散会 午前10時52分
第1委員会室
委員長 井野 厚（民主）
- ① 次回委員会終了後、地方分権に関する「委員会協議会」の開催を決定。

- 2月4日（水） 開議 午前10時28分
散会 午前10時34分
第1委員会室
委員長 井野 厚（民主）
- ① 委員会終了後、地方分権・行政改革問題調査特別委員会協議会を開催することを了承。

- 2月23日（月） 開議 午後2時23分
散会 午後2時53分
第1委員会室
委員長 井野 厚（民主）
- ① 総合企画部長及び総務部長から、平成10年第1回定例会提出予定案件について説明。
- ② 萩原信宏委員（共産）から質疑
北海道情報公開条例案要綱について

予算特別委員会

○3月17日(火) 開議 午後4時27分
散会 午後4時35分
第1委員会室
委員長 永井 利幸(自民)

正副委員長の互選

- ① 委員長に永井利幸委員(自民)、副委員長に岡本修委員(民主)を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、3分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は委員17人、所管は総務部、総合企画部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局及び監査委員、第2分科会は委員17人、所管は環境生活部、建設部、企業局及び教育委員会、第3分科会は委員17人、所管は経済部、農政部、水産林務部とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、配付の委員名簿のとおり選出。

○第1分科会委員(17人)

瀬能 晃(新道政)	荒島 仁(公明)
大谷 和則(21'道民)	鎌田 公浩(自民)
船橋 利実(自民)	見延 順章(自民)
林 大記(民主)	萩原 信宏(共産)
岡本 修(民主)	平出 陽子(民主)
加藤 和久(自民)	山崎 正隆(自民)
高橋 一史(自民)	酒井 芳秀(自民)
小池 昌(民主)	大平 盛雄(民主)
中川 隆之(自民)	

○第2分科会委員(17人)

野村 義次(自民)	丸岩 公充(自民)
前田 康吉(新道政)	滝口 信喜(民主)
小原 葉子(民主)	山口 恵聖(民主)
森 成之(公明)	板谷 實(21'道民)
伊藤 条一(自民)	高橋 定敏(自民)
佐藤 時雄(自民)	勝木 省三(自民)
森 敏捷(民主)	小田原要四蔵(民主)
青木 延男(民主)	久田 恭弘(自民)
中崎 昭一(自民)	

○第3分科会委員(17人)

岡田 俊之(民主)	佐藤 英道(公明)
工藤 敏郎(自民)	佐藤 寿雄(自民)

沢岡 信広(民主)	川尻 秀之(自民)
山口幸太郎(自民)	神戸 典臣(自民)
野呂 善市(自民)	風早 俊男(21'道民)
木村 澄男(新道政)	西本 美嗣(民主)
柏倉 勝雄(民主)	吉野 之雄(民主)
舟山 広治(民主)	湯佐 利夫(自民)
若狭 靖(自民)	

- ④ 各分科会に分科委員長のほか分科副委員長を置くこと、分科委員の辞任及び補充選任並びに所属変更については本委員長において行うことに決定。
- ⑤ 付託案内の審査日程について、配付の日程表のとおりとすることを決定。
- ⑥ 質疑の方法等について、通告の形式により一括して行うこと、一問一答形式により行う場合は委員長に申し出ること、発言の順位は本会議の一般質問に準ずることに決定。
- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たり正副委員長及び各分科会の正副委員長をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること、正副委員長の配分のない会派及び諸派についても出席願うことを決定。
- ⑨ 委員外議員の発言の取扱いについて、議員から発言の申出があつた場合、その都度、委員会に諮り決定することとし、発言を許可した場合は、委員の質疑終了後に発言することを決定。

○3月18日(水) 開議 午前10時53分
散会 午後4時18分
第1委員会室
委員長 永井 利幸(自民)

① 議案第54号ないし議案第61号(先議案件)を一括議題とし、質疑に入り、 本間 勲委員(自民)から、

1 財政問題について

- ・過去3カ年の道税の当初予算額と決算額、地方消費税とそれ以外の税目を区分した上で、その乖離の理由
- ・当初予算の見積もりに対する見解
- ・減収分の補てん
- ・収入未済額の推移と今後の見通し
- ・道税確保特別対策本部の費用対効果
- ・基金取り崩し額と残高

- ・今後の財源不足見込額
 - ・道債発行と残高の推移
 - ・道債残高圧縮の取組み
- 2 地方職員共済住宅について
 - ・公宅数等と建物賃貸借契約に基づく償還中の戸数及び償還の残高、またその償還の条件
 - ・賃借料の繰上げ償還額と繰上げを行う理由
 - ・空き公宅の状況及びその地区別状況
 - ・札幌地区における今後の公宅整備の方針
 - ・単身で赴任する役職者数及び単身者用住宅の概要と評価
 - ・公宅の今後の整備
 - 3 公共事業について
 - ・公共・単独事業の総額と過去三カ年の推移
 - ・繰越明許費の額と繰越理由
 - ・繰越明許費の早期発注と道内企業への優先発注
 - 4 国際エアカーゴ基地形成推進費について
 - ・基金の目標額に対する実績と達していない理由及び達成の見通し
 - ・基金の運用益と実績
 - ・住宅防音等対策費の減額補正の理由
 - ・当初予算計上の考え方
 - ・(財)新千歳空港周辺環境整備財団に対する検査
 - 5 金融対策について
 - ・金融変動緊急対策特別資金の利用実績
 - ・中小企業振興資金及び中小企業経営安定特別資金の利用状況と増額補正の理由
 - ・貸付金制度の充実のための取り組み
 - 6 教育問題について
 - ・諸手当の減額額と減額理由
 - ・主任の命課状況と主任手当の執行率
 - ・平成8年度における主任手当の返還額と返還人員
 - ・主任の命課の実態と、手当の返還行為の対処
 - ・損害賠償金支払いの経緯と算定の考え方及び教育長の見解
 - ・給与回復措置に伴う給与差額と予算計上等について
- 萩原 信宏委員（共産）から、**
- 1 食糧費・交際費の執行について
 - ・最終補正の概要
 - ・主な減額理由
 - ・大きな部局の執行実績と補正予算額の状況
 - 2 地方消費税等の減収について
 - ・地方消費税の減収が市町村に与える影響
 - ・地方消費税と市町村交付金の減収理由
 - 3 道債の繰り上げ償還について
 - ・公債費の減額補正の金額と概要
 - ・道債残高の状況
 - ・政府資金の繰上げ償還の実現
 - ・民間資金の繰上げ償還と道債残高の縮減
 - 4 エアカーゴについて
 - ・国際航空貨物定期便就航奨励事業費補助金の減額補正の概要
 - ・国際貨物便の貨物取扱量の年次毎の推移と当初目標の達成率
 - ・札幌国際エアカーゴターミナル(株)の収支状況と累積欠損金
 - ・補助金交付の考え方
 - 5 トナムについて
 - ・ふるさと融資のこれまでの経過
 - ・民能計画に違反すると判断した理由
 - ・転貸債の利息とその扱い
 - ・「ふるさと融資」の運用の仕方
 - 6 ホームヘルパーについて
 - ・常勤ホームヘルパー人件費補助の国庫補助基準額の補正減の理由と人員の増減
 - ・24時間対応ヘルパー事業費で新規2箇所の予算に対して1箇所しか実施されていない理由
 - ・24時間対応ヘルパー事業の普及と常勤ヘルパーの拡大の方策
 - ・人件費補助方式から事業費補助方式への変更に伴う認識
 - 7 原爆医療費について
 - ・被爆者医療給付及び措置費の減額補正の概要
 - ・被爆者手帳交付の年次推移と死亡数及び死因
 - ・健康診断と健康管理手当の支給
 - 8 健康診査費について
 - ・老人保健事業費負担金の減額補正の概要
 - ・「基本健康診査」の年次推移
 - ・老人保健事業第3次計画の目標に向けての方策
 - 9 結核医療費について
 - ・結核病床と地域医療計画との整合性
 - ・結核医療の重要性
 - 10 F A Z問題について

- ・新千歳空港ターミナルビルでのF A Z事業の形態
- ・テナント支援の方策
- ・既存テナントへの影響

11 肉用牛価格について

- ・肉用牛価格安定資金造成費補助金の減額補正の理由
- ・道内における最近の乳用種と交雑種の登録数及び価格の状況と平成9年度ベースで「肉用子牛生産者補給金制度」の区分が乳用種とF1種に分離された場合の補給金
- ・酪農家や関係団体の意向が反映された補給金制度の検討

12 国際漁業について

- ・日韓漁業秩序確立対策事業の概要と減額の内容
- ・韓国漁船問題に係る今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長、総合企画部長、保健福祉部長、経済部長、農政部長、水産林務部長、建設部長、教育長、財政課長、税務課長、職員厚生課長、地域振興課長、交通企画室参事、保健予防課長、地域保健課長、高齢者保健福祉課長、酪農畜産課長、教育庁給与課長、教育庁小中・特殊教育課長から答弁があつて、議案第54号ないし議案第61号（先議案件）の質疑を終結。

- ② 先議案件に対する意見の調整は、理事会において行うことを決定。
- ③ 理事会における意見調整の結果、議案第54号について意見の一致を見るに至らなかった旨の報告の後、これを問題とし、萩原信宏委員（共産）から反対討論の後、採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決することを決定。
- ④ 議案第55号ないし議案第61号を一括議題とし、原案のとおり可決することを決定。
- ⑤ 野村義次委員（自民）から、別紙の付帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮って動議成立。萩原信宏委員（共産）から反対討論の後、採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって本動議のとおり可決することを決定。
- ⑥ 先議案件に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。

- 3月17日（火） 開議 午後4時38分
散会 午後4時44分
第1委員会室
第1分科委員長

見延 順章（自民）

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に見延順章委員（自民）、分科副委員長に林大記委員（民主）を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、分科委員外委員及び委員外議員発言の取扱い、議席について決定。
- ③ 理事に船橋利実委員（自民）、平出陽子委員（民主）、大裕和則委員（21'道民）、荒島仁委員（公明）、瀬能晃委員（新道政）を選出。

- 3月19日（木） 開議 午前10時27分
散会 午後2時59分
第1委員会室
第1分科委員長

見延 順章（自民）

- ① 総合企画部所管に対する質疑に入り、
船橋 利実委員（自民）から、

1 景気対策について

- ・国の景気対策への対応と道の公共予算確保の考え方及び北海道で実施できる主な事業
- ・必要な事業の掘り起こしに対する具体的な取り組み

2 指定金融機関について

- ・北海道拓殖銀行を指定金融機関に指定している市町村の数と内訳及び同行の店舗廃止に伴い支店の無くなる市町村数と他の金融機関の有無
- ・同行を指定金融機関としている市町村に対する指導の具体的内容
- ・指定金融機関を同行から変更した市町村の状況
- ・同行を指定金融機関としている市町村からの相談内容とこれまでの対応状況
- ・市町村の指定金融機関選定に対する北海道の今後のかかわり方

3 地域総合整備資金貸付金について

- ・民能計画における高級コンベンション型リゾート施設の平成3年度時点での必要性の認識と現在の認識及び当時の認識に対する見解
- ・事業効果の状況

第 1 分 科 会

- ・民能計画変更の理由
- ・民能計画の進捗状況及び今後の達成率と規模縮小の判断理由
- ・ペテルブルグ美術館整備事業への対応及び今後の融資のあり方

4 ちほく高原鉄道について

- ・ふるさと銀河線活性化推進調査の目的及び調査費の負担割合
- ・調査の内容及び方法
- ・財政支援と調査内容
- ・調査結果の公表時期
- ・支援策を講じる時期
- ・赤字補填に対する認識

等について

酒井 芳秀委員（自民） から、

1 新千歳空港の国際化について

- ・国際航空定期便就航奨励事業費補助金の概要
- ・補助金の実績
- ・補助対象をチャーター便及び中国北方航空に拡大することに対する見解

2 執行方針について

- ・知事道政執行方針の目的及び作業手順
- ・自律という言葉に込めた思い及び用いた理由
- ・執行方針において不適切支出について言及しなかった経緯

等について

荒島 仁委員（公明） から、

総合企画行政について

- ・産廃業者との損失補償請求事件の訴訟に至る経緯
- ・当事者双方の補償に対する考え方の開きの内容
- ・業者からの具体的な交渉の内容及び道の対応
- ・契約書・覚書の交換の有無及び交換しなかった理由
- ・判決を求めることに対する見解
- ・和解に対する見解

等について

大橋 晃委員（共産） から、

1 時のアセスメントについて

- ・対象事業の進捗状況及び結論を出す時期
- ・カムイ・ジャンボリー高原開発事業にかかわる公聴会の状況及び結論を出す時期
- ・道道士幌然別湖線整備に係る調査内容
- ・既開削区間の工事を中止することに対する見

解

- ・環境影響調査を継続する理由
- ・気象調査のための工事を控えることに対する見解
- ・F A Z計画の第1段階事業を検討対象から除いた理由

- ・第2段階事業の内容及び進捗状況
- ・苫小牧ウトナイ地区流通加工施設建設計画を凍結させることについての考え方

2 丘珠空港について

- ・道と札幌市との役割分担の内容
- ・高質化に係る調査の内容及び進捗状況並びに中間報告の内容
- ・滑走路の延長整備について札幌市からの協議の有無及び札幌市の方針に対する見解
- ・役割分担の申し合わせに反することに対する見解
- ・機種選定に対する道の考え方
- ・後継機種について道への航空会社の意向打診の有無及び札幌市の考え方に対する見解
- ・高質化整備の進め方

3 南幌ゴルフ場計画について

- ・母体企業撤収の理由
- ・町からの第3セクター方式による開発継続計画の事情聴取の有無
- ・資金調達に対する認識
- ・新たな負担を町全体に強いることに対する認識
- ・今後の厳しい対応に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、総合企画部長、政策室長、地域振興室市町村課長、地域振興課長、交通企画室交通企画課長及び交通企画室参事から答弁があつて、公安委員会、総合企画部及び選挙管理委員会所管に対する質疑は、総括質疑に保留された事項を除き終結。

○ 3月20日（金） 開議 午前10時8分
散会 午後6時17分
第1委員会室
第1分科委員長

見延 順章（自民）

① 保健福祉部所管に対する質疑に入り、

加藤 和久委員（自民） から、

1 道立社会福祉施設の運営状況について

- ・知的障害児（者）入所施設の設置数及び入所者の状況

- ・道立施設の役割に対する考え方
- ・太陽の園における先駆的・モデル的取組の具体的内容
- ・入所者数及び障害の状況
- ・指導訓練の状況
- ・障害の重度・重複化及び高齢化に対応した作業訓練等の見直しに対する考え方
- ・超過負担の具体的な発生要因
- ・超過負担の解消に対する対応策
- ・今後の施設運営のあり方に対する見解

2 介護保険制度について

- ・介護保険法成立に対する基本的認識
- ・平成10年度予算案を踏まえた在宅サービスの基本整備に対する考え方
- ・介護サービス分野における民間事業者の参入状況及び参入意向
- ・民間事業者の参入条件整備への取組方策
- ・民間事業者参入による今後の社会福祉協議会のあり方に対する考え方
- ・道の情報提供の取組経過及び今後の取組方策
- ・事務処理等に要する経費の国の措置内容及び道の対応
- ・要介護認定のモデル事業の広域的取組状況及び効果
- ・介護認定の審査判定業務の受託への積極的な対応に対する考え方
- ・市町村の審査判定業務への支援に対する見解
- ・広域連携への支援に対する考え方
- ・介護サービスの具体的内容
- ・制度導入後のサービス水準に対する考え方
- ・現金給付に対する見解
- ・低所得者への利用料の配慮に対する見解
- ・特別養護老人ホーム入所者への対応に対する見解
- ・介護支援専門員の養成方策
- ・地域的に片寄りのない養成方策及び介護支援専門員の所要人員数

等について

大橋 晃委員（共産）から、

- 1 精神障害者の交通費助成について
 - ・交通費の割引制度の必要性に対する認識
 - ・道内の各交通機関に対する働きかけについての見解
 - ・交通費の助成の拡充と国に対する働きかけについての考え方

2 道立病院の医事業務の民間委託について

- ・具体的な進め方
- ・人員減の見込み
- ・各職種間の連携に対する見解
- ・プライバシーの保持に対する考え方
- ・レセプト点検に対する考え方
- ・業務委託の撤回に対する見解

3 介護保険について

- ・北海道高齢者保健福祉計画の目標達成により応えられる在宅サービスのニーズの考え方
- ・2000年目標達成の見通し
- ・ホームヘルパー事業の「人件費補助」から「事業費補助」に変わったことによる試算額と計算の根拠
- ・常勤ヘルパー増加のための考え方
- ・24時間ホームヘルプサービスの増加目標
- ・特別養護老人ホームの待機者の状況と目標達成の圏域
- ・待機者解消のための整備の考え方
- ・待機者に対する認識
- ・待機者解消の考え方と解消への保障の有無
- ・特養ホーム入退所計画実践試行的事業の実施状況と目的
- ・入退所計画実践試行的事業の拡大すべきでないことへの認識と平成10年度のみこみ
- ・特別養護老人ホーム利用料負担が増加する者の割合
- ・ホームヘルパー利用料無料者数
- ・介護認定モデル事業における1次判定と2次判定の食い違い結果
- ・公平・公正な要介護認定の方法
- ・老人福祉施設整備費補助金減額の理由
- ・社会保障関係予算の増額による経済波及効果と必要性についての見解
- ・社会福祉施設整備予算の抜本的組みかえの必要性についての見解

4 がん検診について

- ・がん検診の意義の評価
- ・過去5年間の受診率の推移と2000年の目標
- ・受診率の伸びなやみの理由と向上のための方策
- ・がん検診負担金の財源一般化方針に対する評価
- ・市町村の動き
- ・充実のための取組方策

5 難病問題について

- ・道単事業予算額を決算見込み額を基に積算した理由
- ・決算見込み額よりさらに減額する理由
- ・国庫補助分を増額し、道単分を減額する理由
- ・道単予算を減額しようとするものの考え方
- ・慢性肝炎の認定基準の変更による継続申請における非該当者数の見込み
- ・難治性肝炎新認定基準の根拠
- ・北海道独自の基準としたことへの見解

6 国保問題について

- ・被保険者資格証明書及び短期被保険者証交付状況
- ・短期被保険者証交付大幅増の認識
- ・国保法改正の内容と道の認識
- ・国保料を引下げする市町村の数と認識
- ・特別調整交付金の状況
- ・支庁宛事務連絡において特別調整交付金の推薦を行わないとしたことの真意

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、道立病院管理室長、国民健康保険課長、保健予防課長、地域保健課長、高齢者保健福祉課長、障害者保健福祉課長、総務課企画調整室長、障害者保健福祉課参事及び道立病院管理室参事から答弁があつて、保健福祉部所管に対する質疑を終結。

② 出納局所管に対する質疑に入り、

船橋 利実委員（自民）から、

指定金融機関について

- ・道の指定金融機関が破綻したことに対する見解
- ・北海道拓殖銀行を指定金融機関として指定した経緯
- ・指定金融機関を指定するに当たつての基準及び指針
- ・同行に代わる指定金融機関の早期決定に対する考え方
- ・国の営業譲渡に対する見解の受け止め方
- ・指定金融機関変更のPR等の実施に対する所見
- ・第2回定例道議会で指定金融機関の指定方針を示すことに対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、出納局長から答弁があつて、人事委員会及び出納局所管に対する質疑は終結。

③ 監査委員所管に対する質疑に入り、

本間 勲委員（自民）から、

外部監査制度等について

- ・監査委員制度と外部監査制度との相違点
- ・外部監査制度の導入についての見解
- ・運用に必要な条例案に係る意見を具申することに対する所見
- ・監査委員事務局職員を外部監査人の補助者とすることに対する所見
- ・監査委員による監査と外部監査人による監査の役割分担の明確化に対する認識
- ・請求者側に立った住民監査請求の取り扱いに対する所見
- ・監査結果の公表及び監査を通じて得た情報を公開することに対する所見
- ・経済性・効率性・有効性の視点に立った監査の推進に対する所見
- ・民間有識者との意見交換等についての取り組み方
- ・監査委員事務局と市町村監査事務局の連携に対する所見
- ・事務局職員の資質向上に対する考え方及び行政監査への積極的な取組に対する所見

等について

萩原 信宏委員（共産）から、

確認監査について

- ・決定書との相違件数
- ・差額についての説明
- ・まとめ払いの件数及び個々に分割した金額と記載金額の相違件数
- ・まとめ払いの確認方法
- ・一般質問における知事答弁との相違についての見解
- ・情報公開の方針との不整合に対する見解
- ・旧住宅都市部におけるまとめ払いの確認の有無と資金前渡（30万円）の領収書の真性認定の可否
- ・檜山支庁における食糧費の実施状況と相手側の確認の有無
- ・日高支庁における食糧費の確認の有無と関係人調査の有無
- ・再調査することについての見解
- ・旧保健環境部・札医大の計5件の夜食の事実の有無と確認の有無及び1人千円とした場合の人数
- ・公報訂正の有無
- ・夜食を外部との会食に区分した理由
- ・旧生活福祉部における食糧費の確認の有無

等について質疑、意見及び要望があり、代表監査委員及び監査委員事務局長から答弁があつて、監査委員所管に対する質疑を終結。

○ 3月23日（月） 開議 午前11時10分
閉会 午後4時56分
第1委員会室
第1分科委員長
見延 順章（自民）

① 総務部所管に対する質疑に入り、
船橋 利実委員（自民）から、

1 公益法人について

- ・道内における社団・財団法人数と総支出額及び総支出規模別法人数
 - ・年間支出額が最大の法人の規模
 - ・検査実施要領改正に伴い不適合法人が発生した理由と原因
 - ・収益事業収入が総収入の5割を超える法人数
 - ・収益事業とする区分について検証することへの見解
 - ・収益事業の支出が総支出の5割を超える法人数
 - ・委託業務を受けている法人の定款・寄付行為上の位置付けの実態
 - ・国または地方自治体からの業務受託法人数
 - ・業務委託の妥当性の認識
 - ・持株会社の状況と持株会社への業務委託状況
 - ・営利法人等への転換が求められている法人数
 - ・転換該当11法人の形態
 - ・営利法人転換に当たつての問題と自主的転換への意思表示の有無
 - ・名称変更の必要法人数と変更させる基準の解釈
 - ・理事が道のOBで占められている法人数とこれら法人を廃止することの見解
 - ・法人自らが検証すべきことへの見解
 - ・道の検査体制の状況とOBがいることでの困難性
 - ・外部監査導入への考え方
 - ・外部監査実施を明言することへの見解
 - ・経過措置における具体的な指導の内容
- 2 基金の預託状況と一時借入金について
- ・基金の状況とその積立金の総額
 - ・金融機関への預金額と有価証券運用額の状況
 - ・拓銀と北洋銀行への預託状況

- ・拓銀預託分の運用の方向性についての見解
- ・拓銀から北洋銀行への移行可能な額
- ・預託分の見直し時期
- ・見直しに伴い有利な運用を行うことについての検討の有無
- ・道出資団体の設置している基金の運用及び指導状況
- ・金利低下による基金運用事業への支障が出ることへの対応と見解
- ・予算編成と基金運用事業の現実との乖離に対する見解
- ・一時借入金見直しの必要性
- ・一時借入金における拓銀の比率及び今後行おうとしている入札方法
- ・一時借入金を道内金融機関に優先させることへの考え方

等について

久田 恭弘委員（自民）から、

1 道税収入について

- ・平成10年度の税収予算の状況
 - ・全国の税収予算の状況及び本道税収予算との伸び率の対比
 - ・平成10年度の道税収入の算定における現在の景気の反映状況
 - ・地方消費税の実質的収入と市町村交付金の状況
 - ・道税収入の確保及び積極的な財政運営の必要性についての見解
- 2 地方交付税について
- ・地方交付税の算定に係る「意見の申し出」に対する見解
 - ・地方交付税の算定方法の改善に対する考え方
 - ・積雪寒冷の特殊事情の具体的な反映状況
 - ・ロードヒーティング関係経費の地方交付税算定措置への反映に対する見解
 - ・道税の納税先の周知に対する見解
 - ・基金の運用益の取扱いについての見解

等について

中崎 昭一委員（自民）から、

不祥事再発防止について

- ・平成5年の不祥事の再発防止策及び今後の再発防止策の内容
- ・信賞必罰を徹底することについての見解及び管理職昇格時の宣誓書の提出に対する見解

等について

萩原 信宏委員（共産）から、

- 1 拓銀の無税償却について
 - ・不良債権償却による道税収入への影響額
 - ・法人二税の状況と平成9年の減収理由
 - ・拓銀の無税償却に対する見解と今後の対応
 - ・これに対する関心の有無
- 2 札幌医科大学の医療事務の民間委託について
 - ・職員削減の理由と主な部署の人数
 - ・職員削減による効果の概要
 - ・民間委託する予定の医事業務の内容と受付業務に対する認識及び民間への業務委託に対する見解
- 3 道の第3セクターの実態について
 - ・大蔵省などの再就職に対する見解
 - ・関与団体における元道職員の役員就任状況と関与団体への再就職者数に対する認識
 - ・土地開発公社等の退職金の額
 - ・再就職者の退職金についての指導内容及び決算状況等の公開に対する見解
- 4 公金不正問題について
 - ・平成7年5月29日開催の会食の内容
 - ・確認監査結果に対する認識
 - ・札幌医科大学の夜食問題
 - ・支庁の会食の問題
 - ・都市施設事務所の会食の問題
 - ・旧保健環境部の夜食の問題
 - ・情報公開にかかわる開示請求手続きの簡素化等について質疑、意見及び要望があり、総務部長、行政管理室長、札幌医科大学事務局長、人事課長、人事課参事、財政課長、文書課長、税務課長、行政管理室参事及び総務課長から答弁があつて、総務部所管に対する質疑は、総括質疑に保留された事項を除き終結。

第 2 分 科 会

- 3月17日（火） 開議 午後4時38分
散会 午後4時45分
第2委員会室
第2分科委員長
滝口 信喜（民主）

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に滝口信喜委員（民主）、分科副委員長に野村義次委員（自民）を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の

設置、分科委員の異動、分科委員外委員及び委員外議員発言の取扱い、議席について決定。

- ③ 理事に丸岩公充委員（自民）、小原葉子委員（民主）、板谷實委員（21'道民）、森成之委員（公明）、前田康吉委員（新道政）、を選出。

- 3月19日（木） 開議 午前11時19分
散会 午後4時45分
第2委員会室
第2分科委員長
滝口 信喜（民主）

- ① 環境生活部所管に対する質疑に入り、

原田 裕委員（自民）から、

- 1 北海道環境基本計画について
 - ・第3次北海道長期総合計画と環境基本計画の整合性
 - ・計画策定にあつての道民意見の反映の有無
 - ・重点施策の趣旨と性格に対する見解
 - ・今後の温暖化対策に係る当面の推進体制の整備や消費者・企業を対象とした普及啓発の進め方及び地球環境保全推進費の内容
 - ・温室効果ガス排出削減のための科学技術の研究・開発の組み入れ方策及び削減目標の計画への具体的な組み入れ方
 - ・計画の進行管理方法及び計画の推進体制の具体的な構成や役割・整備時期に対する見解
- 2 ごみゼロの推進について
 - ・道の取組み状況と「ごみゼロ・プログラム北海道」の策定に対する考え方と今後の進め方
 - ・環境基本計画（案）における位置付け及び具体的な進め方に対する所見
 - ・ごみ減量化実践活動支援事業費補助金の補助対象の考え方
 - ・ごみゼロ推進事業の周知徹底のための取組み方策
- 3 消費生活行政について
 - ・道内における相談体制と相談内容・件数及び相談内容の傾向
 - ・市町村における相談窓口の現状と地域の消費者センターの設置状況
 - ・地域の消費者センターの広域的処理に対する道の働きかけと具体的支援に対する見解
 - ・北海道消費者センターの充実整備に係る道民生活安定審議会からの提言に対する認識と改善状況

- ・同センターのあり方に係る検討内容及び今後の具体的方向や方策に対する見解
- ・同センターの今後の整備に対する所見
- ・消費者契約法の中間報告の内容と認識及び同法案の成立に向けての国への働きかけに対する見解
- ・道内における消費者教育の現状と今後の取り組み方策

等について

板谷 實委員 (21'道民) から、

貸付金について

- ・北海道フットボールクラブへの融資に対する見解
- ・融資から返還まで知事が責任を負うと受け止めることへの見解及び他貸付金との整合性
- ・自立した企業の具体的内容
- ・札幌市からの要請内容と融資以外の支援の有無及び北海道フットボールクラブからの要請の有無
- ・道と北海道フットボールクラブで交わした覚書と今回の融資との整合性及び札幌市と同クラブの覚書の有無
- ・貸付金が経営の支援に当たることへの認識
- ・出資時の経営見通し
- ・支援方策の検討の有無
- ・北海道フットボールクラブ、市、道が銀行へ協力要請を行ったことの有無及び北海道銀行以外の銀行への協力要請の有無
- ・支援の考え方
- ・財政支援の理由とコンサドレを支援している地方自治体の状況及び全道の取り組み状況
- ・増資を行うことへの見解

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境室長、文化・青少年室長、消費生活課長、環境政策課長、廃棄物対策課長から答弁があつて、環境生活部所管に対する質疑は、総括質疑に保留された事項を除き終結。

○ 3月20日 (金) 開議 午前11時13分
散会 午後零時11分
第2委員会室
第2分科委員長

滝口 信喜 (民主)

① 建設部所管に対する質疑に入り、

佐藤 時雄委員 (自民) から、

1 道内建設業の実態と改善策について

- ・道内の建設業を取り巻く現状に対する認識
- ・建設関係業者の倒産の現状と経営の実態及び今後の見通し
- ・道の事業を受注した業者が倒産した場合の下請業者等に対する発注者としての受け止め方と考え方及び責任の所在
- ・経営事項審査の意義並びに審査の信頼性に対する見解

・前渡金の元請業者からの下請業者等に対する一定期日以内の支払の実態並びに前渡金を元請業者が回収する実態と対処方針

・完成払後の下請業者等への支払い方法の実態

・下請業者への支払い方法等に対する今後の対応方策

・行政主導による業界再編成の内容と時期及び目標

2 職員の再就職と改善策について

・土木現業所事業部長の立場と職務権限

・総務部長通知の「民間企業に再就職する者の取り扱い」の具体的な周知徹底の方策と罰則方法

・事業部長の受注業者への再就職に対する認識

・定年延長などについての見解

3 I S O 9000シリーズと I S O 14000シリーズについて

・ I S O 9000シリーズの道内における認証の動き並びに I S O 9000シリーズに対する認識

・ I S O 9000シリーズへの対応方針

・ I S O 9000シリーズに対して道が認証取得を積極的に取り組むことについての見解

・ I S O 14000シリーズに対する認識

・ I S O 14000シリーズに対する他府県の動向並びに道内の状況に係る見解

・ I S O 14000シリーズに対する建設部の認証取得についての見解

等について

酒井 芳秀委員 (自民) から、

1 不正経理について

・平成4年度・5年度分の会社払いに係る調査対象になった会社数の状況

・調査結果の知事への報告の有無

・報告に対する知事からの発言内容

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、建設企画室長、総務課長、建設情報課長から答弁があつて、建設部、収用委員会及び企業局所管に対する質疑は、総括質疑に保留

された事項を除き終結。

○ 3月23日（月） 開議 午前10時36分
閉会 午後3時31分
第2委員会室
第2分科委員長
滝口 信喜（民主）

① 教育委員会所管に対する質疑に入り、

水城 義幸委員（自民）から、

- 1 北海道における伝統文化や伝承文化の保存と育成にかかわる文化行政について
 - ・ 邦楽の保存・育成等に関する文化行政の基本的な考え方
 - ・ 邦楽の保存・育成等の具体的方策と実態
- 2 学校教育における邦楽教育の考え方について
 - ・ 学習指導要領に基づく学校教育での邦楽教育の位置づけ
 - ・ 道における学校教育での邦楽教育の基本的な考え方
 - ・ 高等学校における邦楽教育及び部活動の実態
 - ・ 邦楽の部活動設置校の創立の経緯と現在の活動状況
 - ・ 道立高等学校における特別教室の地域開放の実態と考え方
 - ・ 音楽教室の開放講座実施校と邦楽講座実績の有無
 - ・ 部活動の指導者の地域人材の活用実態
 - ・ 国際社会における邦楽教育の考え方
 - ・ 道立高等学校や高等盲学校等の邦楽教育及び邦楽活動に対する地域人材の活用方策
 - ・ 高等養護学校における「地域に根差した学校づくり」の考え方

等について

丸岩 公充委員（自民）から、

- 1 少年の非行問題について
 - ・ 本道における校内暴力の状況
 - ・ 校内暴力に対する認識並びに校内暴力の要因についての見解
 - ・ 校内暴力に対する対策と指導状況
 - ・ ナイフ所持検査実施の有無並びに実施結果又は未実施の考え方
- 2 社会教育の充実について
 - ・ 社会教育主事の配置状況
 - ・ 派遣社会教育主事制度の内容及び成果と課題
 - ・ 社会教育主事の新たな役割に対する見解

- ・ 社会教育主事の身分を教育職にすることに対する見解と他府県の状況
- 3 地域の人材の活用について
 - ・ 地域の人材の活用についての基本的考え方と取組みの姿勢
 - 4 高等学校の地域格差について
 - ・ 進学等の地域格差に対する認識
 - ・ 地方高校の指導方法についての今後の改善検討に対する見解
 - 5 教育にかかわる施策について
 - ・ 道教委独自の施策実施をするための組織の導入に対する見解
- 等について

加藤 和久委員（自民）から、

- 1 学校教育におけるボランティア活動について
 - ・ ボランティア活動の意義についての認識
 - ・ 小・中・高校におけるボランティア活動の現状
 - ・ ボランティア活動に関する情報提供や相談体制の整備の現状及び将来的な整備についての見解
 - ・ ボランティアリーダーの育成の実績と平成10年度の計画の内容
 - ・ 長期計画におけるボランティア活動の機会拡充の具体的施策の内容と進め方
 - ・ 市町村ボランティア活動推進モデル事業の具体的進め方と実施結果の周知方策
 - ・ ボランティア活動における教員の積極的な参画の必要性に対する見解と教員採用時におけるボランティア活動の考慮の方法
 - ・ ボランティア活動への表彰の有無及び表彰を実施することについての見解
- 2 教職員の不正について
 - ・ 卒業アルバムの収賄事件についての調査結果
 - ・ 事件が発生した背景と要因
 - ・ 同一高校に10年以上及び20年以上勤務する長期勤務者の状況並びに教職員の人事管理の状況と改善方策
 - ・ 業者の選定や契約書の取り交わしに対する指導状況と実態調査の内容
 - ・ 実態調査を実施して議会に報告することについての見解
 - ・ チェック体制機能の強化を図るための指導状況並びに今回の事件でチェック体制が働いたか否かに対する見解

- ・ 父母に対して経理の公開を行うことへの見解
- ・ 修学旅行代金、ジャージなどの物品や備品購入費など類似事業の取り扱いの実態と改善に対する見解
- ・ 教職員の倫理感の欠如と学校の管理能力の低下に対する対処方策
- ・ 教職員の倫理綱領の策定期

等について

森 成之委員（公明）から、

1 道立美術館の利用促進対策について

- ・ 近代美術館及び地方美術館における常設展・特別展の観覧者数の状況
- ・ 道民へのPR状況とインターネット活用などの積極的な情報提供サービスを行うことについての見解
- ・ 学校行事等の活用促進に対する見解
- ・ 各美術館との連携事業を推進することについての見解
- ・ 近代美術館の開館時間延長への取組み状況と地方美術館での実施に対する見解
- ・ 近代美術館の展示機能の拡充に係る検討内容及び今後の方向性

2 道立美術館における地域住民との連携事業について

- ・ 各美術館における教育普及事業の実施状況
- ・ 地域の住民の意見や要望の受け入れ方法と反映方策
- ・ 移動美術館の実施状況及び今後の取組みに対する見解
- ・ 市町村社会教育施設との連携による事業展開の必要性についての見解

3 道立美術館の収蔵作品の整備充実について

- ・ 平成11年度以降の美術品収蔵計画についての方針
- ・ 「美術品取得基金」を活用した収集状況と今後の収集方法に対する見解
- ・ 近代美術館における現在までの作品収集数及び収蔵作品の活用状況
- ・ 収蔵作品の観賞機会の拡大方策と有効活用に対する所見

等について

瀬能 晃委員（新道政）から、

1 教育の採用について

- ・ 教員の採用にあたっての観点及び今までの状況と現状

- ・ 今年度登録された教員の年齢状況
- ・ 小・中学校教員の受験資格年齢
- ・ 小・中学校教員の受験資格年齢を50歳に引き上げることに対する見解
- ・ 現状の教員採用システムについての見解
- ・ 各学校の年齢構成のバランスに対する見解

2 教員の研修について

- ・ 海外派遣研修の意義
- ・ 海外派遣研修の現状
- ・ 海外派遣研修費の増額に対する見解
- ・ 自由な海外研修を道教委の研修事業として位置づけることについての見解
- ・ 教員研修の充実促進に対する認識

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、企画総務部長、生涯学習部長、教職員課長、生涯学習振興課長、社会教育課長、文化課長、高校教育課長、小中・特殊教育課長から答弁があつて、教育委員会所管に対する質疑を終結。

第 3 分 科 会

○ 3月17日（火） 開議 午後4時40分
散会 午後4時49分
第10委員会室
第3分科委員長

工藤 敏郎（自民）

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に工藤敏郎委員（自民）、分科副委員長に沢岡信広委員（民主）を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、分科委員外委員及び委員外議員発言の取扱い、議席について決定。
- ③ 理事に佐藤寿雄委員（自民）、岡田俊之委員（民主）、風早俊男委員（21'道民）、佐藤英道委員（公明）、木村澄男委員（新道政）を選出。

○ 3月19日（木） 開議 午後1時6分
散会 午後2時31分
第10委員会室
第3分科委員長

工藤 敏郎（自民）

- ① 水産林務部所管に対する質疑に入り、
米沢 一喜委員（自民）から、

1 藻場の造成について

- ・ 藻場の持つ機能に対する認識

- ・本道周辺海域における藻場の現状に対する考え方
- ・藻場造成手法の具体的な技術開発の現状と今後の見通し
- ・多目的藻場造成に対する今後の進め方
- 2 栽培漁業の推進について
 - ・海域別栽培漁業推進計画の十勝地域におけるこれまでの成果
 - ・マツカワなど広域魚種の拠点となるセンターの必要性についての検討状況
- 3 漁業系廃棄物の対策について
 - ・漁業系廃棄物の排出量及び既存施設等で処理できないものの対策についての取組み状況
 - ・廃棄物処理施設の整備の現状と今後の見通し
 - ・廃棄物の有効利用に向けた技術開発の現状と今後の取組み状況
- 4 魚つき林整備について
 - ・治山事業の実施範囲及び内容
 - ・全道における魚つき保安林の配備状況
 - ・平成10年度以降の整備目標と今後の取組み方策
- 5 広葉樹の森林再生化について
 - ・針葉樹林と広葉樹林の公益的機能に対する認識
 - ・広葉樹林の造成に対する取組み状況と問題点に対する認識
 - ・広葉樹の森林再生化モデル事業のねらい
 - ・事業計画の必要な対象地と実施予定内容
 - ・平成10年度の事業効果についての考え方
 - ・今後の広葉樹林の造成に対する取組み方策
- 6 漁業協同組合等の合併について
 - ・漁業協同組合の経営状況
 - ・合併推進に対する考え方と取組みの状況
 - ・合併の阻害要因
 - ・合併の促進に向けた今後の取組み方策
 - ・森林組合合併の進捗状況

等について

久田 恭弘委員（自民）から、

- 1 沿岸漁業の振興について
 - ・計画時のヒラメの漁獲負担金に対する考え方
 - ・羽幌・瀬棚センターの当初計画と比較した平成10年度からの漁獲負担金及び平成12年度以降の日本海特定海域栽培漁業定着強化事業の対応方策
 - ・ヒラメ資源管理協定についての関係漁業者へ

- の指導に対する考え方
- 2 漁港・船揚場の整備について
 - ・国の行財政改革による第9次漁港整備長期計画の影響と計画達成に関する考え方
- 3 漁業と調和した遊漁の振興について
 - ・第3次北海道長期総合計画におけるライセンス制度の普及などによる漁業と調和した遊漁の振興を図る構想の基本的考え方

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産局長、林務局長、水産経営課長、栽培振興課長、漁港漁村課長、森林整備課長、治山課長及び漁港漁村課参事から答弁があつて、水産林務部、海区漁業調整委員会、連合海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会所管に対する質疑を終結。

○3月20日（金） 開議 午前11時15分
散会 午後4時12分
第10委員会室
第3分科委員長

工藤 敏郎（自民）

① 経済部所管に対する質疑に入り、
鎌田 公浩委員（自民）から、
苦東問題について

- ・開発のこれまでの経緯と取組み状況及び開発が遅れた要因
- ・新たな複合開発のポイントとその取組み方
- ・早来・鶴川の苦東関連住宅団地の状況と平成9年度の利活用推進への取組み状況
- ・今後の有効活用促進への取組み方
- ・2次買収用地取得の経緯とこれまでの対応状況及び今後の対処方策
- ・「特殊法人等の整理合理化について」の閣議決定についての道の受止め方
- ・関係者間の協議内容と今後の見通し
- ・新聞報道での分譲面積縮小に対する見解及び苦東計画との関連性
- ・苦東開発(株)への金融支援が停止した要因と道の受止め方
- ・開発庁と道の協調融資団への要請の現状と今後の見通し
- ・苦東開発(株)が巨額の負債を抱えていることに対する認識と経営健全化に向けた対処方策
- ・国及び北東公庫の対応状況
- ・北東公庫の役割に対する認識と今後の方向性
- ・今後の苦東開発に係る用地分譲策を予算計上した目的及び具体的な効果と今後の運用方策

・今後の苫東開発の方向性と対処方針等について

高橋 定敏委員（自民）から、

1 北海道金融不況対策について

- ・拓銀が破産したことによる道内企業への影響についての認識
- ・エイベックス・天塩川木材工業の倒産に伴う関係町からの要請に対する道の対応
- ・北海道金融不況対策小委員会への道の要望内容
- ・第Ⅱ分類の資産と保証対象範囲の内容
- ・北海道金融不況対策小委員会の中間報告での道の要望取り入れ状況
- ・3月19日に開催した北海道金融問題協議会の役割と出席した知事・参加者の発言内容
- ・北海道金融不況対策小委員会の中間報告を踏まえた今後の対応策と大蔵省や預金保険機構等への協力を求めることに対する見解及び信用保証対象企業の拡大に伴う対応策と損失補償に対する考え方

2 雇用対策について

- ・本道企業倒産による離職者の実態
- ・2月・3月の倒産による離職者見込みと離職者の再就職状況
- ・離職者に対する雇用対策の取組み状況
- ・札幌市と近隣市町村が地域雇用開発等促進法の対象から除外されていることへの認識
- ・雇用安定に向けての今後の体制整備と施策の充実に対する考え方

等について

伊藤 政信委員（民主）から、

1 地場産業の育成について

- ・工業試験場及び食品加工研究センターと他の分野の試験研究機関との連携状況と実績
- ・大学や民間企業との共同研究の実績
- ・技術開発派遣指導事業の最近の利用状況と指導成果
- ・特許等工業所有権のうち企業の利用状況と利用促進の進め方
- ・市町村立公設試験研究機関との連携状況
- ・産業クラスター推進上の両研究機関の役割
- ・研究情報収集の取組み状況
- ・産学官融合センターと連携した企業への情報提供についての考え方
- ・研究開発成果の事業化や販路開拓の支援の必

要性に対する見解

・行政サービス向上に向けた施策展開に対する考え方

・企業誘致に係る平成8年の道内・道外企業別の立地状況と地域別状況

・北海道への立地の選定理由及び過去と比較した相違点

・企業立地促進条例の利用状況

・重点業種に対する取組み状況

・地方資源型企業誘致についての見解

・企業立地の効果と今後の企業誘致の方針

2 雇用問題について

・最近の産業別・地域別失業状況

・他県と比較した雇用状況

・北海道の厳しい雇用状況に対する認識と国への働きかけについての見解

・国の緊急雇用安定地域制度の適用に対する考え方

・北海道における求人及び求職対策の考え方

・道の緊急中高年齢者雇用開発奨励金制度に対する考え方

等について

久田 恭弘委員（自民）から、

1 金融問題について

・金融環境の変化に対する考え方

・信用組合の早期是正措置等についての対処方針

・企業や道民におけるビッグバンへの対応策及び北海道経済の変革に対する考え方

2 中小企業対策について

・全国と比較した道内の景況の受止め方

・本道の中小零細企業がおかれている状況に対する認識

・中小企業対策としての重点課題及び10年度予算における中小企業対策の留意点

3 中心市街地の商業等活性化のための総合的対策について

・新年度事業の内容

・中心市街地活性化法の内容や各種施策の関係市町村・商工会等への周知方法

・タウンマネジメント機関の設置に対する市町村の要望状況と道の対応策

・まちづくりと連動した中心商店街の整備に対する予算への取組み方

・市町村の取組みに対する道の対応及び市町村

の整備計画増加に対する見解

4 産業クラスターの振興について

- ・構想の実現に向けての考え方
- ・北海道産業クラスター創造推進機構の10年度の事業内容
- ・工業試験場等も参画し、産業界と一体となって推進することに対する見解及び今後の推進の基本的考え方

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、企画調整室長、苫東開発課長、経営金融課長、職業安定課長、産業技術課長、企業誘致課長、地域産業課長及び産業振興課長から答弁があつて、経済部及び地方労働委員会所管に対する質疑は、総括質疑に保留された事項を除き終結。

○3月23日(月) 開議 午前10時45分

閉会 午後零時1分

第10委員会室

第3分科委員長

工藤 敏郎(自民)

① 農政部所管に対する質疑に入り、

佐藤 寿雄委員(自民)から、

1 農産物の流通販売対策について

- ・道産農産物の流通販売を取り巻く現状の認識
- ・販路拡大の取組み方策
- ・ニーズの多様化についての認識
- ・道外への移出実態と輸送方法の現状
- ・トラックと鉄道の輸送割合
- ・物流の現状に対する認識
- ・物流コスト低減のための課題
- ・効率的な物流システムの構築に向けた今後の取組み方策
- ・大消費地にストックヤードを設置するなどの意見に対する見解
- ・道内の食品製造業の最近の動向と国産・道産原料の使用割合及び農産加工の振興に対する今後の取組み方策

2 試験研究について

- ・新品種や新技術の開発状況
- ・今後の試験研究課題に対する認識
- ・農業者等の意向に対する見解と今後の対応方策
- ・試験場と普及センターとの連携についての対応方策
- ・試験研究機関のネットワーク形成に対する見解と取組み方策及び都市農業の振興と野菜種

子の道内生産に対する見解

等について

大碓 和則委員(21'道民)から、

家畜の防疫問題について

- ・ヨーネ病の内容と近年の発生状況
- ・ヨーネ病対策の現状と今後の取組み方策及び平成10年・11年の検査予定の内容
- ・ヨーネ病の一斉検査の内容
- ・家畜保健衛生所の人員等の現状
- ・一斉検査の実施体制と検査の進め方及び具体的な内容
- ・発生農場への対策に対する見解
- ・今後の道産牛乳の販路拡大に向けた取組み方策

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、農政課長、農業改良課長、流通対策課長、酪農畜産課長、農業改良課参事及び酪農畜産課参事から答弁があつて、農政部所管に対する質疑を終結。

○3月24日(火) 開議 午後1時42分

閉会 午後4時35分

第1委員会室

委員長 永井 利幸(自民)

① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。

② 知事に対する総括質疑に入り、

高橋 定敏委員(自民)から、

北海道金融不況対策について

- ・自民党が設置した「北海道金融不況対策小委員会」において取りまとめられた中間報告についての知事の認識
- ・中間報告に示された金融不況に対処する有効な方策の具体化にあたって、国等へ要望することへの知事の所見
- ・保証対象範囲の拡大にむけた国等への要請と道としての取り組み
- ・今後の雇用対策に対する知事の取組み姿勢
- ・札幌市及び周辺地域を地域雇用開発等促進法の指定地域にするよう国へ要請することへの知事の考え

等について

酒井 芳秀委員(自民)から、

道政執行方針及び不正経理問題について

- ・建設部の不正経理について報告をうけたとき

の知事の感想

- ・不正経理について、執行方針で言及するよう指示しなかった理由
- ・知事の姿勢
- ・道民に対する説明・陳謝に関する知事の所見

等について

板谷 實委員（21'道民）から、

北海道フットボールクラブへの貸付について

- ・経営陣の弱体化
- ・支援方法
- ・償還の責任
- ・償還の保証

等について

萩原 信宏委員（共産）から、

確認検査結果について

- ・昨年3月に公表された監査公表文書に対する対応
- ・道の公文書の訂正
- ・相手先の網走市に対する出席の確認
- ・名義借りの理由
- ・札幌医大の夜食
- ・確認監査の結果
- ・確認監査の結果の認識
- ・42件の食糧費の執行についての詳細な調査
- ・適材適所の人事配置

等について質疑、意見及び要望があり、知事、総務部長及び札幌医科大学事務局長から答弁があつて、総括質疑を終結。

- ③ 付託案件に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。
- ④ 理事会における意見調整の結果、議案第1号、第15号及び第16号について意見の一致を見るに至らなかった旨の報告の後、これを問題とし、萩原信宏委員（共産）から反対討論の後、採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決することを決定。
- ⑤ 議案第2号ないし第14号、第20号及び第45号を一括議題とし、原案のとおり可決することを決定。
- ⑥ 見延順章委員（自民）から、別紙の付帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮って動議成立。萩原信宏委員（共産）から2項目について反対討論の後、採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって本動議のとおり可決することを決定。
- ⑦ 付託案件に対する委員長報告については、委

員長に一任することを決定。

- ⑧ 委員長から、付託案件の審査終了に当たり、あいさつがあつて閉会。

資 料

第1回定例会において議決を経た条例の公布調

件 名	議決月日	公布月日	公 布 番 号
北海道核燃料税条例	3. 25	3. 31	北海道条例第1号
北海道立トムテ文化の森条例	同	同	北海道条例第2号
北海道職員の勤務時間、休暇等に関する条例	同	同	北海道条例第3号
北海道職員等の定数に関する条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第4号
北海道職員のサービスの宣誓条例等の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第5号
北海道恩給条例等の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第6号
北海道税条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第7号
北海道災害応急措置業務従事者の損害補償に関する条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第8号
北海道青少年保護育成条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第9号
北海道病院事業条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第10号
北海道立診療所条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第11号
北海道立衛生学院条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第12号
北海道立衛生学院看護職員課程修学資金貸付条例及び北海道看護職員養成修学資金貸付条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第13号
北海道立看護学院条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第14号
食品の製造販売行商等衛生条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第15号
かきの処理等に関する衛生条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第16号
北海道立児童福祉施設条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第17号
北海道改良普及員資格試験条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第18号
北海道立都市公園条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第19号
北海道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第20号
北海道学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例	同	同	北海道条例第21号
北海道学校職員等の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第22号
北海道立博物館条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第23号
北海道美術品取得基金条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第24号
北海道公立高等学校生徒学資金貸付条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第25号
北海道立学校条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第26号
北海道公立高等学校定時制課程及び通信課程生徒学資金貸付条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第27号
北海道情報公開条例	同	同	北海道条例第28号

1 月 の メ モ

- 4日 ○**新党相次いで旗揚げ** 旧新進党の解党に伴い結成された自由党、新党平和、新党友愛、国民の声、黎明クラブ、改革クラブの5党はそれぞれ結党大会などを開き、旗揚げした。各党の勢力は自由党54人、平和37人、友愛23人、国民の声18人、黎明18人、改革クラブ12人と確定。野党第一党は民主党となった。
- 5日 ○**堀知事がコンサドーレとエア・ドウ支援表明** 堀達也知事は道庁仕事始めの職員向けあいさつで、プロサッカーチーム「コンサドーレ札幌」と北海道国際航空（エア・ドウ）に、財政支援する考えを表明した。今後、1998年度予算編成の中で具体的な支援方法を詰めるとみられる。
- 12日 ○**通常国会召集** 第142通常国会が召集され、橋本龍太郎首相は施政方針演説に先立つ異例の「金融システム安定化対策と経済運営に関する演説」を行った。野党側は13、14両日の代表質問で首相の経済運営を批判、退陣を求めた。
- 16日 ○**拓銀が道内の25店舗の廃止を発表** 拓銀は、今年10月に予定している北洋銀への営業譲渡までに、道内134店のうち25店を廃止し、それぞれの業務は周辺の支店が継承すると発表した。これにより、北洋銀が拓銀から引き継ぐ店舗は109店となり、営業譲渡を受けた後の北洋銀の店舗数は230店となる。
- 19日 ○**企業倒産、負債総額14兆円と最悪** 帝国データバンクが発表した1997年の企業倒産（負債1000万円以上）による負債総額は14兆209億円と、過去最悪を記録した。
- 26日 ○**大蔵検査幹部 2人逮捕** 東京地検特捜部は、収賄容疑で大蔵省金融検査部の金融証券検査官室長宮川宏一（53）、管理課課長補佐谷内敏美（49）両容疑者を逮捕、大蔵省を捜索した。2人合わせて拓銀など都銀四行から接待などで総額930万円相当のわいろを受け取り、検査情報を流したり、検査に手心を加えたりしていたとされる。
- 28日 ○**大蔵省汚職で蔵相が辞任** 三塚博蔵相は、大蔵省検査汚職事件の責任を取って辞任した。昨年9月の第2次橋本改造内閣の発足以来、3人目閣僚辞任。橋本龍太郎首相は30日、後任に松永光衆院予算委員長（元通産相）を起用した。また同省の小村武事務次官も29日、辞表を提出、後任には田波耕治内閣内政審議室長が就任した。
- 中 1、教諭刺し死なす** 栃木県黒磯市の市立黒磯北中学校の廊下で、英語教諭腰塚佳代子さん（26）が授業に遅れたことを注意した1年の男子生徒（13）に持っていたナイフで刺され、失血死した。宇都宮家裁は観護措置を決め、少年を宇都宮少年鑑別所に送った。
- 30日 ○**新井議員を参考人招致** 自民党の新井将敬衆院議員は衆院予算委員会の参考人招致で、日興証券に借名口座の開設を依頼、株取引で利益を上げたことを認めた。一任勘定取引の要請は否定。自民党は緊急役員会で、新井氏に自発的離党を促すことを決めた。

2 月 の メ モ

4 日 ○98年度道予算の総合経済対策固まる

道の新年度予算案の柱となる総合経済対策の全容が明らかになった。堀達也知事が目指す経済自立に向け、産業クラスター活動、道国際航空（エア・ドゥ）やコンサドーレ札幌への財政支援など、官依存からの脱却を促す構造改革対策を多数盛り込んだ。このため公共投資が約600億円も減るなか、対策費総額は約1兆4264億円と、前年に比べて30.6%の大幅増となる。

8 日 ○賛成派擁立の候補が当選 沖縄県名護市長選の投開票が行われ、海上へり基地建設賛成派が擁立した前同市助役の岸本建夫氏（自民推薦）が、反対派の前県議玉城義和氏（民主、共産、社民、沖縄社大推薦、平和、公明、新社会支持）を破り初当選した。政府は13日、沖縄振興開発特別措置法改正案を閣議決定した。

12日 ○メリル、日本に新証券会社 米メリルリンチは、札幌など日本国内に31店舗を展開し、個人向け営業を行う新証券会社を今夏に設立すると発表した。準大手証券クラスの規模で、店舗や社員は自主廃業を決めた山一証券の社員や支店を活用する。

17日 ○拓銀本州店舗、中央信託に譲渡発表 中央信託銀行は破たんした拓銀が本州に持つ63店舗などの営業資産を譲り受けると発表した。

19日 ○新井将敬議員が自殺 日興証券に対する利益要求事件で、証券取引法違反（利益追加の要求）容疑の逮捕許諾請求が衆院に出ていた新井将敬衆院議員(50) - 東京4区 - が、東京都港区のホテルの部屋で首つり自殺した。

20日 ○科学技術庁が「幌延計画」撤回方針 留萌管内幌延町の高レベル放射性廃棄物貯蔵・研究施設（貯蔵工学センター）問題で、科学技術庁は同センターの計画を「取りやめる」との撤回方針を固めた。26日に科技庁幹部が来道し、深地層試験

場のみを早期建設する意向を「新提案」として表明する。

○自民党が景気対策 自民党は、公的資金の活用に前向きな土地流動化対策や株価対策を柱とした第4次緊急国民経済対策を決定した。①担保不動産を証券化する特定目的会社法の施行を5月に前倒し②土地の時価評価を認める土地再評価法案（仮称）の制定 - などを盛り込んだ。

22日 ○長野五輪開幕 72の国・地域から約2300人が参加し、冬季五輪史上最大規模となった長野五輪が開幕した。日本は金5個、銀1個、銅4個のメダルを獲得する活躍で、16日間の観客総数は127万人余り。

23日 ○イラクが国連査察受け入れ調印 バクダット入りしたアナン国連事務総長の調停で、イラク側が大統領関連施設への無期限査察に合意、調印した。米国もこの調停を受け入れ、武力行使の危機は当面回避された。

24日 ◎第1回定例道議会開会

25日 ○金大中・韓国大統領が就任 昨年末の大統領選で当選した金大中氏が第15代大統領に就任。同国憲政史上初の与野党政権交代が実現した。就任演説で同大統領は、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）との特使交換などによる南北対話促進を提案した。

3 月 の メ モ

- 2日 ○道課長を収賄容疑で逮捕 土木工事の設計・測量業務委託の発注に便宜を図ったとして道警2課などは収賄の疑いで札幌市中央区、道建設部道路整備課長高谷俊臣容疑者(52)を逮捕した。
- 林被告に無期懲役求刑 地下鉄サリン事件で殺人、殺人未遂罪などに問われたオウム真理教元幹部で元医師林郁夫被告(51)の論告求刑公判が、東京地裁で開かれ、検察側は「極刑も相当だが改しゆんは顕著。地下鉄事件では自首が成立し、組織犯罪解明に果たした役割大きい」と無期懲役を求刑した。
- 5日 ○大蔵省キャリア逮捕 東京地検特捜部は、野村証券などから接待を受け、新金融商品の承認などで便宜を図ったとして、収賄容疑で大蔵省のキャリア職員で証券局総務課長補佐、榊原隆容容疑者(38)と、証券取引等監視委員会の上席証券取引検査官宮野敏男容疑者(52)を逮捕した。
- 8日 ○高校教諭が汚職 釧路署と道警釧路本部捜査課は、卒業アルバム発注の見返りに写真業者から中古車を受け取っていた収賄の疑いで道立釧路湖陵高校教諭、鹿内直容容疑者(56)を、贈賄の疑いで写真館社長、工藤寿男容疑者(73)を逮捕した。
- 9日 ○中1刺され死亡 埼玉県東松山市の市立東中学校教室で、1年の男子生徒(13)が、持っていたナイフでほかのクラスの加藤諒君(13)の左胸を刺し死亡させた。東松山署の調べに、男子生徒は「加藤君らに机を飛ばされたりしたので我慢できなくなった」などと供述しているという。
- 12日 ○21行に公的資金導入 預金保険機構の金融危機管理審査委員会は、金融機関への公的資金投入について、申請した大手銀行、地方銀行の計21行全行への投入を決めた。投入総額は1兆8156億円。
- 16日 ○道、産廃処分場を許可 釧路市武佐地区に愛知県瀬戸市の「愛康産業」(川村康博社長)が産業廃棄物処理場の設置を計

画している問題で、道は同社に対して処分場の設置許可証を郵送した。道路使用制限などの条件順守を同社に確約させた上で設置を許可するという方針を転換するものだが、許可証にはこれまで通りの条件を明記した。

- 23日 ○ロシア内閣を解任 エリツイン・ロシア大統領はチェルノムイルジン首相率いる内閣の全閣僚を解任。キリエンコ燃料エネルギー相を首相代行・副首相に昇格させ組閣を指示した。27日には、同氏を首相に指名し、下院に承認を求めた。

25日 ◎第1回定例道議会閉会

- 26日 ○16兆円超の経済対策 与党は、景気対策としては、過去最高となる総事業規模16兆円を上回る「総合経済対策の基本方針」を決定。政府・自民党は所得減税などに道を開くため財政構造改革会議を4月中旬にも開催し、同法を改正する方向で調整に入った。

- 27日 ○失業率最悪の3.6% 総務庁が発表した2月の完全失業率は、前月を0.1ポイント上回る3.6%で最悪となった。製造業、建設業を中心とした倒産、リストラなどで中高年男性が解雇されるケースが目立っている。

- 31日 ○著作物の再販当面は維持 新聞や書籍など著作物の再販売価格維持(再販)制度の存廃を検討してきた公正取引委員会は、「廃止方向で検討すべきものだが、文化振興に関係するとの指摘もあり、廃止の影響を配慮、検討すべきだ」と制度を当面維持する見解を示した。関係業界に制度の弊害是正を求めるとともに、3年程度をめどに存廃の結論を出す方針。

北海道議会時報 第50巻第1号
平成10年6月15日

編集 北海道議会事務局調査課
発行 北海道議会事務局

北海道議会時報第50巻第1号(平成10年第1回定例会)